

第1回

富山市高齢者総合福祉プラン策定委員会資料

令和2年7月

目 次

- 1 次期（第8期）高齢者総合福祉プランの策定について・・・・・・・・・・ 1 ページ
- 2 高齢者を取り巻く現状について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4 ページ
- 3 高齢者総合福祉プランの進捗状況について・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ページ
- 4 各種調査について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16 ページ
- 5 次期（第8期）高齢者総合福祉プラン策定方針について・・・・・・・・ 23 ページ

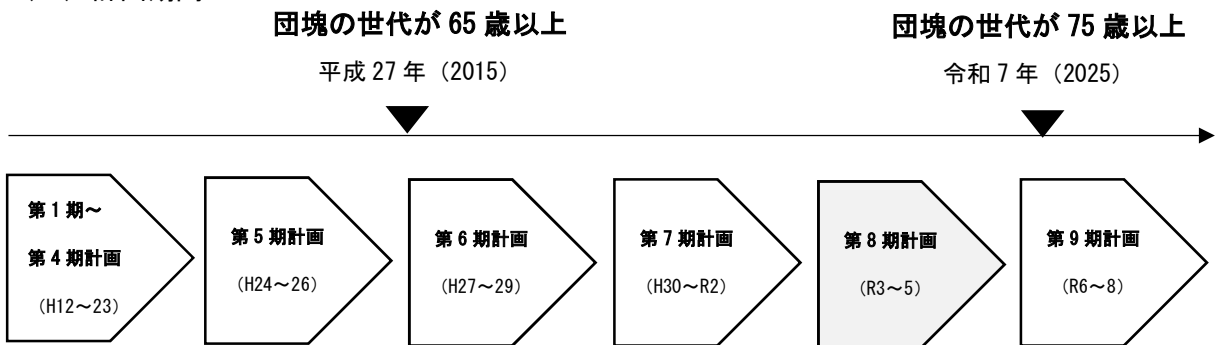
1 次期（第8期）高齢者総合福祉プランの策定について

(1) 計画の趣旨・位置付け

本市では、高齢者の保健福祉に係る本市の目指すべき目標を定め、具体的な施策を展開するための計画として、老人福祉法に基づく老人福祉計画と介護保険法に基づく介護保険事業計画を一体のものとした「高齢者総合福祉プラン」を策定しています。

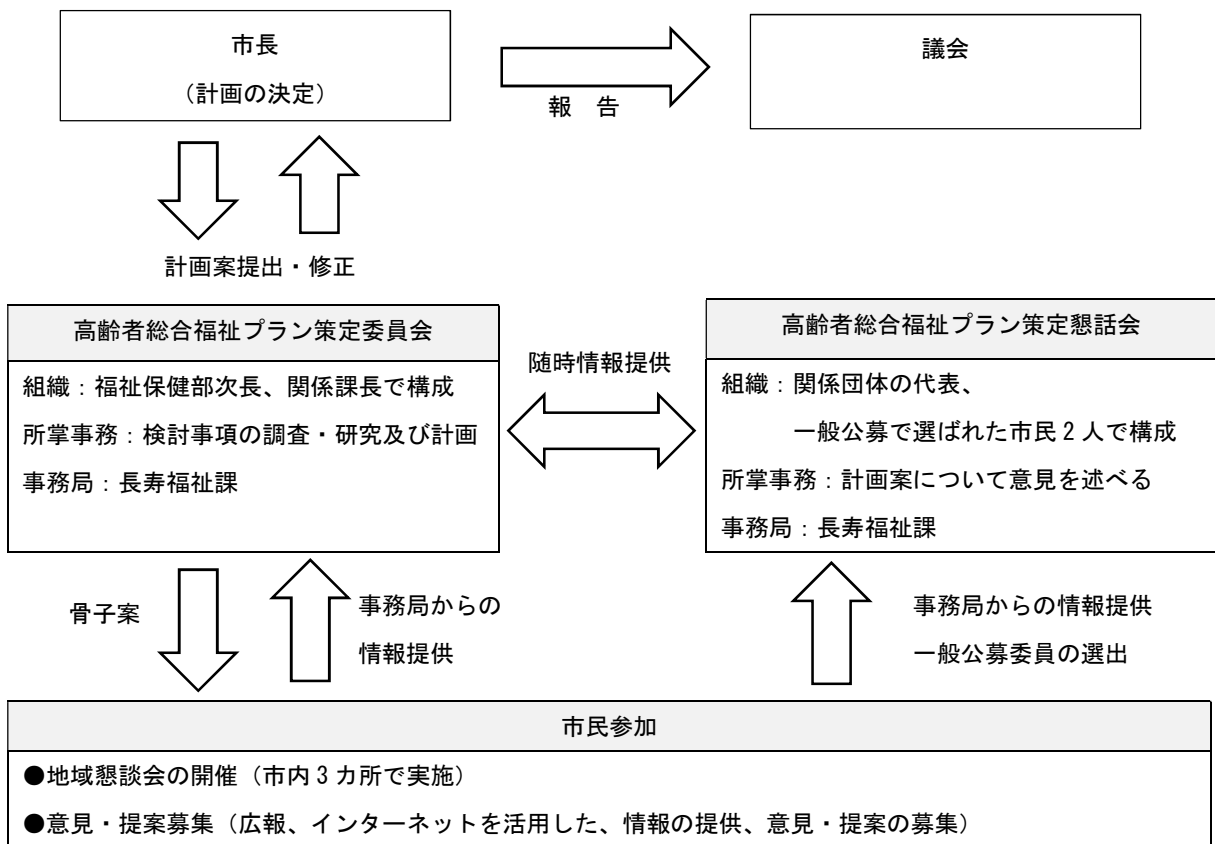
現行計画の計画期間が、今年度末で終了することから、社会情勢や環境の変化に対応した新たな計画として「富山市高齢者総合福祉プラン（高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画）」を本年度中に策定するものです。

(2) 計画期間



(3) 計画の策定体制

① 策定体制



②策定委員会の設置

富山市役所庁内における検討体制として、「富山市高齢者総合福祉プラン策定委員会」を設置します。

③策定懇話会の設置

市民や学識経験者の方々の意見を反映させるため、「富山市高齢者総合福祉プラン策定懇話会」を設置します。

■策定懇話会委員名簿

区分	職名	氏名
学識経験者	富山国際大学子ども育成学部 准教授	相山 馨
保健・医療関係者	富山市医師会 議長	福田 繁
保健・医療関係者	富山県看護協会 会長	松原 直美
介護保険事業者	富山県小規模多機能型居宅介護事業者連絡協議会 会長	野入 豊光
介護保険事業者	富山市介護支援専門員協会 会長	高原 啓生
福祉関係者	富山市社会福祉協議会 会長	野尻 昭一
福祉関係者	富山県老人福祉施設協議会 副会長	岩井 広行
福祉関係者	富山市シルバー人材センター 理事長	久世 浩
福祉関係者	富山市民生委員児童委員協議会 副会長	高山 礼子
地域代表	富山市自治振興連絡協議会 副会長	藤井 政夫
地域代表	富山市老人クラブ連合会 会長	島田 祐三
市民代表		菱田 浩一
市民代表		河上 和義

(順不同)

④市民参加による取組み

幅広く市民の意見を反映させることを目的に、地域懇談会（市内3カ所）及びパブリックコメント（情報提供・意見・提案の募集）を行います。

■地域懇談会開催スケジュール（予定）

	日程	会場	定員
1	8月18日（火）	大久保ふれあいセンター（下大久保）	40名
2	8月19日（水）	富山市役所（新桜町）	40名
3	8月21日（金）	富山市婦中ふれあい館（婦中町砂子田）	40名

(4) 計画策定スケジュール

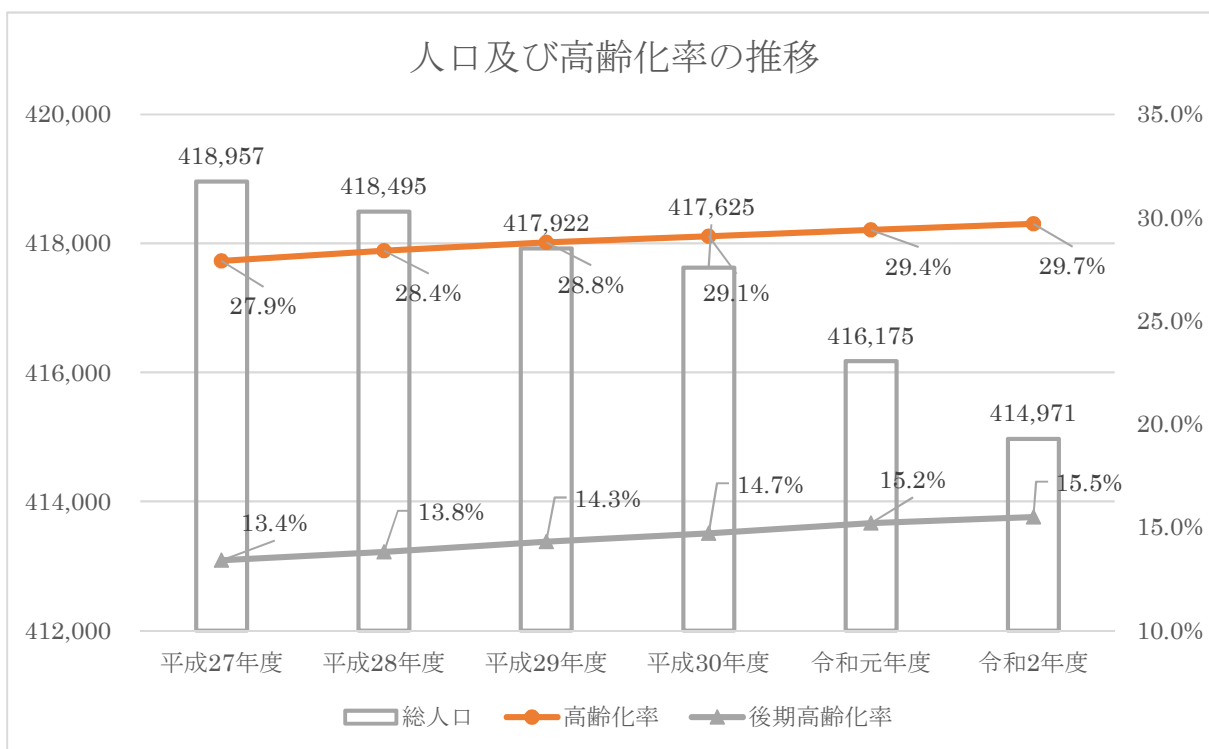
日程	内容
R2. 2. 1～2. 29	在宅介護実態調査の実施
R2. 2. 15～2. 21	高齢者保健福祉実態調査の実施
R2. 7. 15	第1回富山市高齢者総合福祉プラン策定委員会（以下「策定委員会」）
R2. 7. 28	第1回富山市高齢者総合福祉プラン策定懇話会（以下「策定懇話会」）
R2. 7 以降実施予定	介護保険サービス事業者へのアンケートの実施
R2. 8. 18～8. 21	地域懇談会（市内3カ所）
R2. 11 中旬	第2回策定委員会 第2回策定懇話会 【議題】①地域懇談会の状況 ②計画素案
R2. 12 中旬～12 下旬	計画案についてパブリックコメント実施
R3. 1 下旬	第3回策定懇話会 【議題】計画最終案について 第3回策定委員会 【議題】計画最終案について
R3. 2 月上旬	政策調整会議
R3. 2 月中旬	市議会厚生委員会 【報告】計画の概要について
R3. 3 月上旬	介護保険料改定等についての条例改正案を市議会に提出
R3. 3 月下旬	計画の策定及び県への提出・公表

2 高齢者を取り巻く現状について

(1) 人口と高齢者数の推移

富山市の人口は減少しているにもかかわらず、高齢者の数(65歳以上)は年々増え続けており、令和2年4月末現在で、高齢化率は29.7%となっている。

また、全国との比較では高齢化率は、全体で1.0ポイント(前期高齢化率:0.4ポイント、後期高齢化率:0.5ポイント)上回っている。3年前の平成28年度と比較すると、全国との乖離は1.1ポイントから1.0ポイントとなったが、依然として全国に比べ高齢化が進んでいることが分かる。



※各年9月末住民基本台帳人口(令和2年度は4月末)

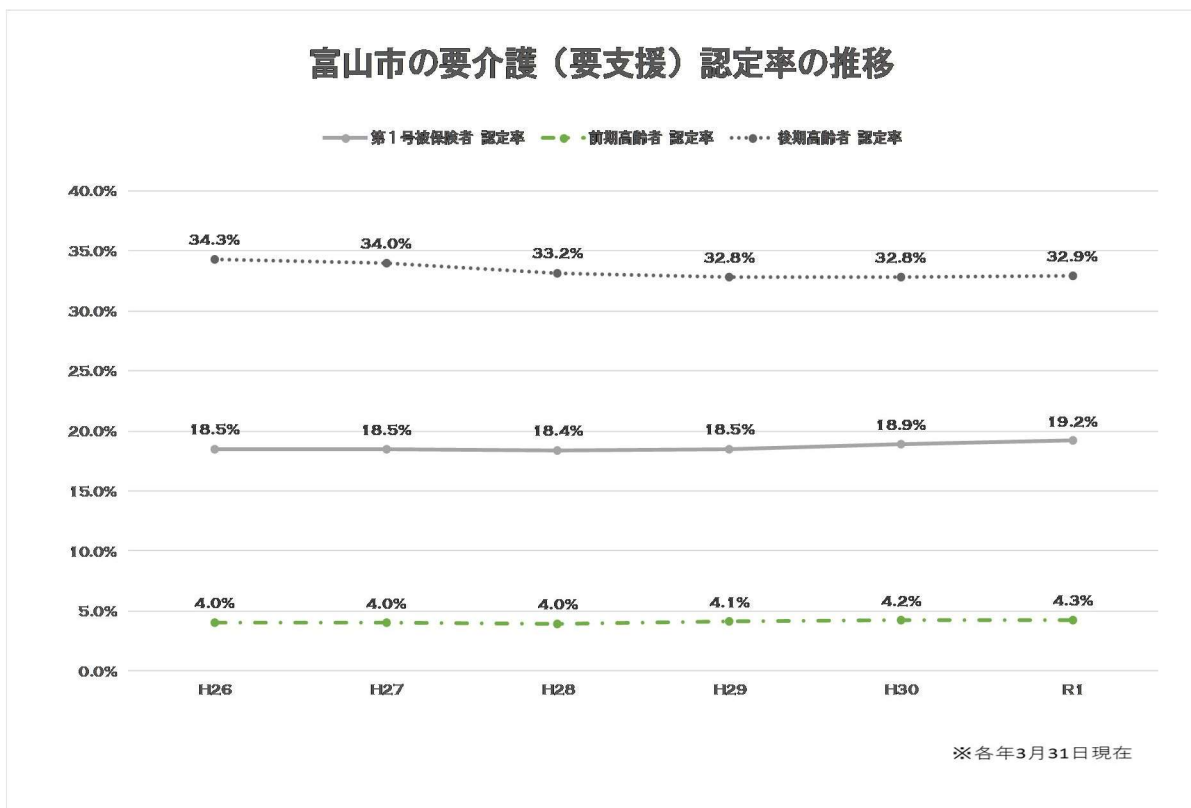
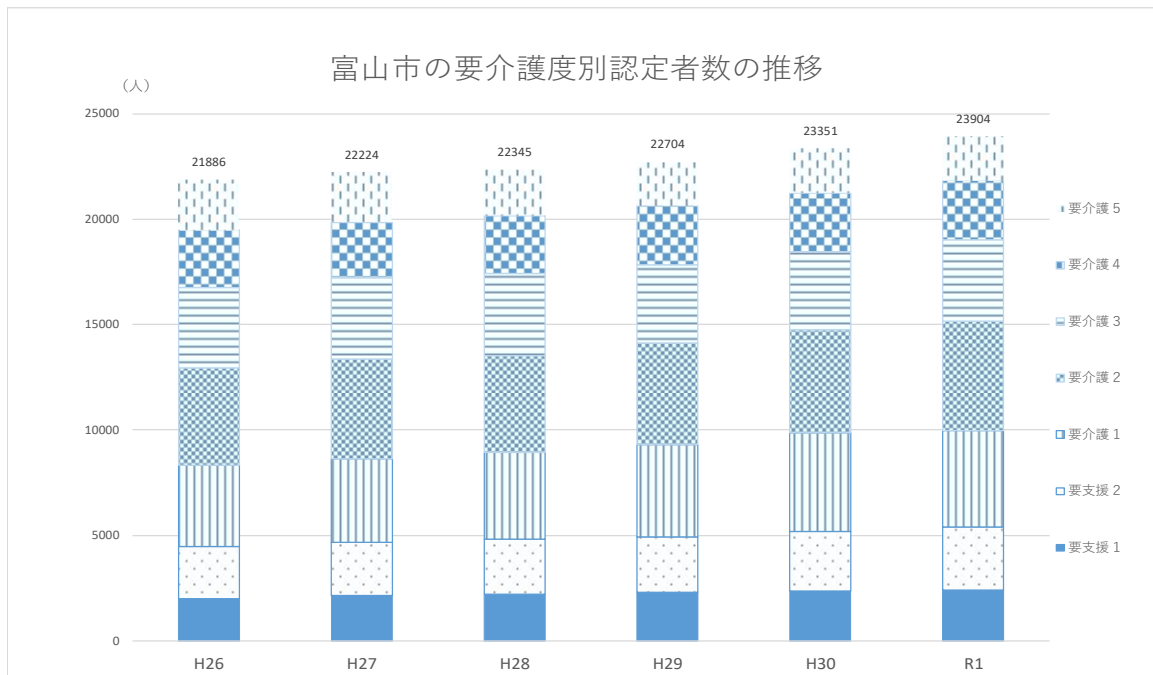
〔*全国との比較〕 高齢化率

	年度	高齢化率	前期高齢化率	後期高齢化率
富山市	令和元年度	29.4%	14.2%	15.2%
	平成28年度	28.4%	14.6%	13.8%
全国	令和元年度	28.4%	13.8%	14.7%
	平成28年度	27.3%	13.9%	13.3%

(2) 要介護認定者数の推移

毎年増え続けてはいるが、ここ数年は微増に留まっている。構成比では、要支援の比率が低く、要介護1～3の占める割合が高い。

全国との比較では、要支援の比率が低く、要介護2～5の比率が高い。



(3) 日常生活圏域の状況

令和2年3月末の高齢化率は、水橋地区、八尾等地區、岩瀬等地區、大山地区の順で高くなっており、認定率（高齢者人口に占める要介護認定者の割合）については、総曲輪等地區、堀川等地區、山室等地區、奥田等地區の順で高くなっている。

また、平成29年3月と令和2年3月の比較から、豊田等地區、山室等地區においては、認定率が2ポイント以上上昇している。反対に、婦中地区は、認定率が0.4ポイント下降している。

(参考) 日常生活圏域別の状況

日常生活圏域	地域(校区)	平成29年3月末			要介護認定者	認定率	令和2年3月末			認定率	認定率(R2-H29)	
		人口	高齢者人口	高齢化率			人口	高齢者人口	高齢化率			
① 総曲輪等地區	総曲輪、愛宕、安野屋、八人町、五番町、清水町、星井町、柳町	27,523	9,182	33.4%	1,958	21.3%	27,772	9,232	33.2%	2,098	22.7%	1.4
② 山室等地區	東部、山室	20,055	5,995	29.9%	1,122	18.7%	20,148	6,099	30.3%	1,273	20.9%	2.2
③ 堀川等地區	西田地方、堀川、光陽	27,148	6,968	25.7%	1,446	20.8%	27,370	7,128	26.0%	1,605	22.5%	1.8
④ 滝川等地區	堀川南、滝川	28,538	7,039	24.7%	1,150	16.3%	28,719	7,303	25.4%	1,331	18.2%	1.9
⑤ 奥田等地區	奥田、奥田北	18,957	5,761	30.4%	1,111	19.3%	18,662	5,758	30.9%	1,200	20.8%	1.6
⑥ 五福等地區	桜谷、五福、神明	19,840	4,986	25.1%	886	17.8%	19,924	5,177	26.0%	1,014	19.6%	1.8
⑦ 岩瀬等地區	岩瀬、萩浦、大広田、浜黒崎	20,014	6,594	32.9%	1,240	18.8%	19,312	6,669	34.5%	1,252	18.8%	0.0
⑧ 豊田等地區	豊田、針原	19,624	5,562	28.3%	935	16.8%	19,624	5,784	29.5%	1,110	19.2%	2.4
⑨ 新庄等地區	新庄、新庄北、広田	34,161	8,767	25.7%	1,494	17.0%	34,638	9,127	26.3%	1,709	18.7%	1.7
⑩ 藤ノ木等地區	藤ノ木、山室中部	27,070	6,826	25.2%	1,040	15.2%	27,415	7,081	25.8%	1,182	16.7%	1.5
⑪ 熊野等地區	太田、新保、熊野、月岡	25,182	8,100	32.2%	1,319	16.3%	24,939	7,951	31.9%	1,416	17.8%	1.5
⑫ 和合地区	四方、八幡、草島、倉垣	12,190	3,886	31.9%	736	18.9%	11,803	4,002	33.9%	770	19.2%	0.3
⑬ 呉羽地区	呉羽、長岡、寒江、古沢、老田、池多	24,918	7,539	30.3%	1,302	17.3%	24,317	7,816	32.1%	1,471	18.8%	1.6
⑭ 水橋地区	水橋中部、水橋西部、水橋東部、三郷、上条	15,818	5,731	36.2%	1,032	18.0%	15,104	5,746	38.0%	1,073	18.7%	0.7
⑮ 大沢野等地區	大沢野、細入	23,416	7,082	30.2%	1,351	19.1%	22,934	7,263	31.7%	1,448	19.9%	0.9
⑯ 大山地区	大山	10,153	3,232	31.8%	572	17.7%	9,571	3,251	34.0%	574	17.7%	0.0
⑰ 八尾等地區	八尾、山田	21,813	7,124	32.7%	1,326	18.6%	20,914	7,379	35.3%	1,397	18.9%	0.3
⑱ 婦中地区	婦中	41,213	9,175	22.3%	1,707	18.6%	41,493	10,217	24.6%	1,863	18.2%	▲0.4
合計		417,633	119,549	28.6%	21,727	18.2%	414,659	122,983	29.7%	23,786	19.3%	1.2

3 高齢者総合福祉プランの進捗状況について

(1) 第7期計画の成果指標と進捗状況

①令和2年度目標量に対する進捗率(※各成果指標の進捗状況については、参考資料①を参照)

進捗率 100%以上	31 指標
進捗率 80%～99%	60 指標
進捗率 50%～79%	25 指標
進捗率 0%～49%	8 指標

②自立支援・重度化防止等の「取組と目標」

第7期介護保険事業計画より、被保険者の地域における自立した日常生活の支援、要介護状態等となることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び介護給付等に要する費用の適正化に関し、市町村が取り組むべき施策及びその目標に関する事項を定めることとなった。

【第7期計画における「取組と目標」】

○地域ぐるみの介護予防の推進

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防推進リーダーを委嘱し、地域における介護予防の推進役として活動してもらう ・介護予防ふれあいサークル活動を推進する
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防推進リーダー委嘱数 (H29) 562 人→(R2) 616 人 ・介護予防ふれあいサークル数 (H29) 840 サークル→(R2) 860 サークル
実績 (R1 年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護予防推進リーダー委嘱数 538 人 ・介護予防ふれあいサークル数 765 サークル
自己評価	要努力：課題があり、目標を達成するには、より一層の施策の推進が必要

○地域ケア推進体制の整備

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの機能強化
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・地域説明会の実施 (H29) 669 回→(R2) 719 回
実績 (R1 年度末)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域説明会の実施 640 回
自己評価	要努力：課題があり、目標を達成するには、より一層の施策の推進が必要

○認知症高齢者施策の推進

取組	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症の知識の普及啓発 ・認知症のケア体制の整備
目標 (R2 年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症サポーター42,000 人、認知症サポーター上級者 32 人 ・認知症カフェ設置数 32 か所、認知症家族介護教室 32 クール ・認知症高齢者見守りネットワーク数 322 ネットワーク、認知症高齢者見守りネットワーク協力団体数 736 団体 ・認知症高齢者徘徊SOS緊急ダイヤル利用登録者数 604 人、認知症高齢者徘徊SOS緊急ダイヤル協力団体数 625 団体

	<ul style="list-style-type: none"> ICT活用認知症高齢者検索支援事業→モデル事業実施地区9地区
実績 (R1年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 認知症サポーター数：38,358人 認知症サポーター上級者数：143名 認知症カフェ設置数：21か所 認知症家族介護教室：32クール 認知症高齢者見守りネットワーク数：133 認知症高齢者見守りネットワーク協力団体数：618団体 認知症高齢者徘徊SOS緊急ダイヤル利用登録者数：416人 認知症高齢者徘徊SOS緊急ダイヤル協力団体数：554団体
自己評価	要努力：課題があり、目標を達成するには、より一層の施策の推進が必要

○給付適正化の取り組みに関すること

取組	<ul style="list-style-type: none"> 要介護認定の適正化 ケアプランの点検 住宅改修・福祉用具等の点検 介護報酬支払状況の縦覧点検・医療情報との突合 介護給付費通知
目標	<ul style="list-style-type: none"> 認定調査従事者等研修会 認定調査票の確認 合議体の長の連絡協議会の開催 巡回指導及び研修会実施 訪問回数が多いケアプランの検証 住宅改修施工前訪問 軽度者への例外給付の確認 医療情報との突合 縦覧点検（国保連3帳票の確認）
実績 (R1年度末)	制度改正や新事務処理システムの稼働が重なり、十分な時間を取れなかったものの、概ね例年通りの実施状況となった
自己評価	達成可能：概ね順調に推移しており、目標年度には達成が可能と見込まれる

○地域での社会活動の推進

取組	既存老人クラブの活動支援のほか、富山市老人クラブ連合会が実施する組織の維持や、加入者数の増加への取り組みを支援する。
目標	<ul style="list-style-type: none"> 単位老人クラブ数（H29）616クラブ→（R2）616クラブ 会員数（H29）46,607人→（R2）47,018人 加入率（H29）32.0%→（R2）32.7%
実績 (R1年度末)	<ul style="list-style-type: none"> 単位老人クラブ数 580クラブ 会員数 42,576人 加入率 29.1%
自己評価	要努力：課題があり、目標を達成するには、より一層の施策の推進が必要

(2) 第7期介護保険事業計画の進捗状況

①介護保険関連施設整備状況（令和2年度末見込み）

第7期計画において地域密着型サービスの普及の観点から、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や看護小規模多機能型居宅介護の導入を進める計画であったが、応募の結果、計画数よりも少ない整備数にとどまった。

特定施設入居者生活介護についても、計画数よりも少ない60床の選定にとどまった。

地域密着型サービス	第6期	第7期			
	第6期末 (H30.3) ①	計画数 ②	選定数 ③	第7期 目標数 (①+②)	第7期末 (R3.3見込) (①+③)
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	5か所	4か所	2か所	9か所	7か所
夜間対応型訪問介護	3か所	—	—	3か所	3か所
小規模多機能型居宅介護	27か所	3か所	3か所	30か所	※1 31か所
認知症対応型共同生活介護	43か所	4か所 (72床)	5か所 (69床)	47か所	※2 48か所
地域密着型介護老人福祉施設	15か所	—	—	15か所	※3 15か所
看護小規模多機能型居宅介護	4か所	5か所	1か所	9か所	5か所
特定施設入居者生活介護	137床	150床 程度	60床	287床 程度	※4 206床

●整備事業者の公募・選定は、平成30年度及び令和元年度に実施

※1 第7期期間に第6期選定事業者が整備したことに伴い増 ※2 第7期期間に第6期選定事業者が整備した分を含む

※3 第7期期間に第6期選定事業者が整備した分及び広域化による減を含む ※4 第6期選定事業者整備予定分を含む

【介護サービス解説】

- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護：1日複数回の短時間の定期巡回訪問と、利用者からの通報により対応・訪問を行うサービスで介護だけでなく看護も行うサービス。
- ・夜間対応型訪問介護：定期巡回・随時対応型訪問介護看護の夜間版で介護サービスのみ。
- ・小規模多機能型居宅介護：利用者の選択に応じて、施設への通いを中心として、短期間の宿泊や自宅への訪問を組み合わせたサービス。
- ・認知症対応型共同生活介護：入所で認知症の利用者を対象にした専門的なケアを提供するサービス。
- ・地域密着型介護老人福祉施設：入所定員29人以下の小規模特別養護老人ホーム。
- ・看護小規模多機能型居宅介護：小規模多機能型居宅介護サービスに看護師による訪問看護サービスを追加し提供するサービス。
- ・特定施設入居者生活介護：有料老人ホーム等で、入浴、食事などの日常生活上の支援や機能訓練を包括的に提供するサービス。

(参考)

日常生活圏域別の施設整備見込み（令和2年度末）

- ・小規模多機能型居宅介護や認知症対応型共同生活介護においては、整備が進んでいる。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護、看護小規模多機能型居宅介護など地域包括ケアの中核を担うサービスにおいては、現在の整備状況を踏まえ地域のニーズ等を考慮しながら整備の必要性を検討していく。
- ・介護老人保健施設及び介護療養型医療施設数は、医療院や医療病床への転換等により減少している。

日常生活圏域	介護保険施設 (令和3年3月末見込)						地域密着型サービス (令和3年3月末見込)										その他			
	介護老人福祉施設		介護老人保健施設		介護療養型医療施設 (介護医療院)		定期巡回・ 随時対応型 訪問介護 看護	夜間対応型 訪問介護	認知症対応型 通所介護	小規模多機能型 居宅介護		認知症対応型 共同生活介護		地域密着型 介護老人福祉施設		看護小規模多機能型 居宅介護		特定施設入居者 生活介護		
	事業所数	定員	事業所数	定員	事業所数	定員	既存事業所数	事業所数	事業所数	定員	事業所数	登録定員	事業所数	定員	事業所数	定員	事業所数	登録定員	事業所数	登録定員
① 総曲輪等地区	-	-	2	149	-	-	1 (1)	-	-	-	2 (1)	58 (29)	1	9	-	-	-	-	2	56 (9)
② 山室等地区	-	-	1	100	-	-	1	1	1	12	1	29	2 (1)	27 (18)	-	-	1	29	-	-
③ 堀川等地区	1	150	2	192	3	197	-	-	1	12	2	50	4	72	1	20	-	-	-	-
④ 巻川等地区	2	133	-	-	-	-	1	-	2	24	2	50	4	54	4	89 (9)	-	-	1	36
⑤ 奥田等地区	1	70	-	-	1	19	1 (1)	-	2	21	2	50	1	9	-	-	1	29	1	30
⑥ 五福等地区	-	-	-	-	-	-	1	1	1	12	1	29	2	27	-	-	-	-	-	-
⑦ 岩瀬等地区	1	100	-	-	-	-	-	-	1	3	1	29	3 (1)	45 (18)	-	-	1 (1)	25 (25)	-	-
⑧ 豊田等地区	1	41	-	-	1	33	-	-	3	32	2	58	2	18	1	20	-	-	-	-
⑨ 新庄等地区	-	-	1	100	-	-	-	-	2	24	2	54	2	27	2	58	-	-	-	-
⑩ 藤ノ木等地区	2	174	1	100	1	170	-	-	2	15	2	58	3 (1)	45 (18)	-	-	-	-	1	30
⑪ 熊野等地区	1	80	5	492	3	125	-	-	2	15	2	43	5	72	1	29	-	-	-	-
⑫ 和合地区	2	160	-	-	-	-	-	-	2	15	1	29	1	18	-	-	-	-	-	-
⑬ 呉羽地区	3	200	-	-	-	-	-	-	4	39	3	75	4	39	2	49	-	-	1	30
⑭ 水橋地区	2	170	1	100	1	100	-	-	2	15	2 (1)	54 (29)	5	54	1	20	-	-	-	-
⑮ 大沢野等地区	2	98	1	100	-	-	1	-	1	10	2	50	2	45	2	51	1	29	1	24
⑯ 大山地区	1	80	-	-	1	58	-	-	-	-	2 (1)	54 (29)	2	27 (9)	1	29	-	-	-	-
⑰ 八尾等地区	3	130	1	150	-	-	-	-	1	12	1	25	3	45	-	-	1	25	-	-
⑱ 婦中地区	3	160	2	200	2	164	1	1	-	-	1	25	2	27	-	-	-	-	-	-
合計	25	1,746	17	1,683	13	866	7 (2)	3	27	261	31 (3)	820 (87)	48 (3)	660 (63)	15	365 (9)	5 (1)	137 (25)	7	206 (9)

※ は第7期(H30-R2)整備による増

※()内はR2整備予定数で内数

は第7期(H30-R2)整備による減

②第7期における財政状況

保険給付費及び地域支援事業費の執行見込み額は、1,221億円（計画比99.7%）とほぼ計画どおり推移しており、保険料収納額も予定額が見込まれることから、安定的に運営ができていると言える。

また、地域密着型介護予防サービスなどにおいて対計画値を大きく上回っている理由として、給付費の実績や施設整備予定数、認定者数の増加などを考慮したうえで令和2年度の予算を計上していることが考えられる。

● 第7期(平成30～令和2年度)の介護保険財政状況

■ 歳入

(千円)

区 分	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算額)	合 計
保険料(第1号保険料)	9,339,411	9,240,757	9,081,176	27,661,344
国庫支出金	9,399,803	9,591,233	9,894,476	28,885,512
支払基金交付金(第2号保険料)	10,317,181	10,691,849	11,469,513	32,478,543
県支出金	5,660,640	5,835,523	6,156,369	17,652,532
市繰入金	5,657,586	6,011,089	6,658,723	18,327,398
基金繰入金	0	314,355	629,233	943,588
その他	1,487,322	790,235	23,754	2,301,311
計 ①	41,861,943	42,475,041	43,913,244	128,250,228

■ 歳出

(千円)

区 分	上段:計画値 下段:実績値	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績)	令和2年度 (予算額)	合 計	(対計画値)
保険給付費		37,878,655 (37,174,033)	39,022,651 (38,331,418)	40,252,851 (41,060,168)	117,154,157 (116,565,619)	99.5%
居宅介護サービス給付費等		13,410,128 (13,584,855)	13,760,903 (13,991,257)	14,206,374 (15,128,451)	41,377,405 (42,704,563)	103.2%
介護予防サービス給付費等		384,424 (372,080)	360,077 (407,473)	377,162 (561,974)	1,121,663 (1,341,527)	119.6%
地域密着型介護サービス給付費		6,663,482 (6,257,501)	7,350,355 (6,422,646)	8,011,380 (7,171,855)	22,025,217 (19,852,002)	90.1%
地域密着型介護予防サービス給付費		28,361 (29,707)	44,215 (35,755)	48,389 (70,318)	120,965 (135,780)	112.2%
施設介護サービス給付費		13,239,920 (12,889,027)	13,264,215 (13,252,492)	13,272,790 (13,511,369)	39,776,925 (39,652,888)	99.7%
その他のサービス費		4,152,340 (4,040,863)	4,242,886 (4,221,795)	4,336,756 (4,616,201)	12,731,982 (12,878,859)	101.2%
地域支援事業費		1,740,825 (1,728,183)	1,793,582 (1,784,445)	1,834,811 (2,053,805)	5,369,218 (5,566,433)	103.7%
介護予防事業費		1,130,030 (1,135,773)	1,163,208 (1,189,134)	1,190,485 (1,438,612)	3,483,723 (3,763,519)	108.0%
包括的支援事業・任意事業費		610,795 (592,410)	630,374 (595,311)	644,326 (615,193)	1,885,495 (1,802,914)	95.6%
公債費		0 0	0 0	0 0	0 0	0.0%
その他(事務費等)		— (2,186,266)	— (1,500,994)	— (799,271)	— (4,486,531)	
計 ②		39,619,480 (41,088,482)	40,816,233 (41,616,857)	42,087,662 (43,913,244)	122,523,375 (126,618,583)	

歳入歳出差し引き ①-②	773,461	858,184	0	1,631,645
--------------	---------	---------	---	-----------

介護給付費準備基金残高(千円)	2,886,667	2,810,528	2,631,864	
-----------------	-----------	-----------	-----------	--

③介護保険サービスの利用状況

第7期の介護給付費等全体の執行状況については、対計画比で利用状況は100.7%、給付費は98.7%となっており、おおむね計画とおりに推移している。また、令和元年度の対前年度増減率の実績は、これまで対前年度比で平均1～2%の増加率だった給付費が3.0%の増加となっている。

第6期の給付費の増加率が微増にとどまったのは、平成27年度介護報酬改定がマイナス改定であったことや、平成29年度から予防給付の一部が総合事業として地域支援事業に移行したことが要因と考えられる。

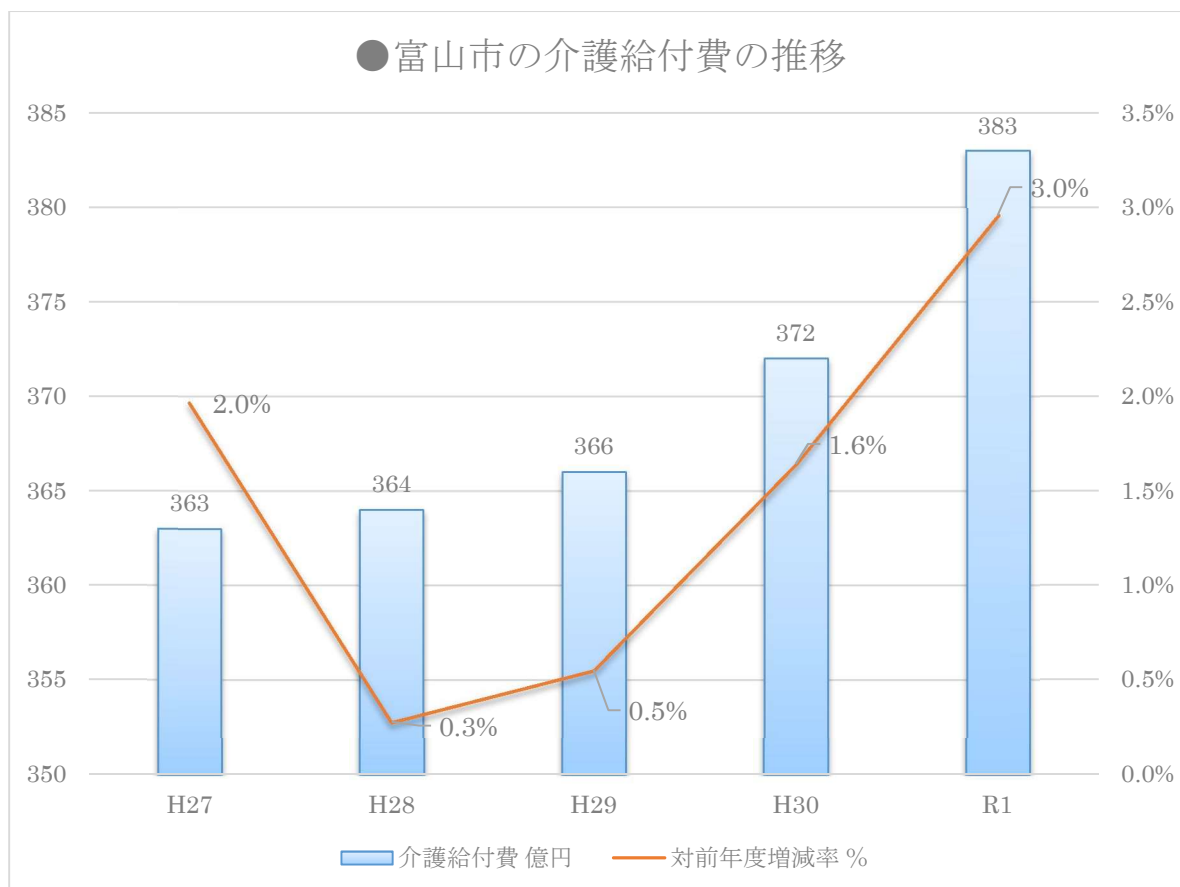
一方、第7期は、高齢化により要介護認定者数が増加したことに加えて、介護職員の処遇改善や消費税率引き上げに伴い、介護報酬がプラス改定となったことも給付費が伸びた要因と考えられる。

居宅サービス全体では、おおむね計画通り推移している。個別サービスでは訪問介護が利用状況、給付費がともに計画値を上回り、通所介護が利用状況は計画を上回るものの、給付費はほぼ計画どおりとなっている。

介護予防サービスでは、利用状況、給付費ともに計画値を下回っているものの、個別サービスでは訪問看護、通所リハビリテーション、福祉用具貸与が利用状況、給付費がともに計画値を上回っている。

地域密着型サービス全体では、利用状況はほぼ計画値どおりとなっているが、給付費は計画値を下回っている。個別サービスでは小規模多機能居宅介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設の施設整備が進み、着実に利用は増えている。

施設サービス全体では、おおむね計画通り推移しており、介護老人保健施設及び介護療養型医療施設から介護医療院や医療病床への転換（第7期で64床減少見込み）が進んでいる。



1. 利用人数等

利用状況	平成30年度			令和元年度			令和2年度	合計		
	計画値	実績値①	比較(%)	計画値	実績値②	比較(%)	計画値③	計画値	実績見込 ①+②+③	比較(%)
居宅サービス	473,880	480,180	101.3	488,508	496,122	101.6	412,908	1,375,296	1,389,210	101.0
居宅介護サービス費	404,496	424,731	105.0	416,280	435,921	104.7	337,704	1,158,480	1,198,356	103.4
訪問系サービス 人	83,832	94,319	112.5	88,116	98,325	111.6	93,288	265,236	285,932	107.8
訪問介護 人	43,536	52,130	119.7	43,620	53,427	122.5	43,776	130,932	149,333	114.1
訪問入浴介護 人	2,016	2,107	104.5	2,016	1,838	91.2	1,980	6,012	5,925	98.6
訪問看護 人	14,400	14,103	97.9	15,408	14,596	94.7	17,256	47,064	45,955	97.6
訪問リハビリテーション 人	2,112	2,442	115.6	2,124	2,701	127.2	2,280	6,516	7,423	113.9
居宅療養管理指導 人	21,768	23,537	108.1	24,948	25,763	103.3	27,996	74,712	77,296	103.5
通所系サービス 人	84,432	90,223	106.9	86,952	91,616	105.4	88,788	260,172	270,627	104.0
通所介護 人	64,512	68,181	105.7	66,648	69,389	104.1	68,100	199,260	205,670	103.2
通所リハビリテーション 人	19,920	22,042	110.7	20,304	22,227	109.5	20,688	60,912	64,957	106.6
短期入所サービス 人	19,068	18,661	97.9	19,176	18,583	96.9	19,272	57,516	56,516	98.3
特定施設入所者生活介護 人	2,544	1,897	74.6	3,360	2,296	68.3	4,524	10,428	8,717	83.6
福祉用具・住宅改修 件	86,952	88,631	101.9	89,352	91,897	102.8	91,356	267,660	271,884	101.6
福祉用具貸与 件	84,696	86,489	102.1	86,904	89,769	103.3	88,812	260,412	265,070	101.8
福祉用具購入 件	1,116	1,048	93.9	1,272	1,118	87.9	1,320	3,708	3,486	94.0
住宅改修 件	1,140	1,094	96.0	1,176	1,010	85.9	1,224	3,540	3,328	94.0
居宅介護支援 人/月	127,668	131,000	102.6	129,324	133,204	103.0	131,832	388,824	396,036	101.9
介護予防サービス費	69,384	55,449	79.9	72,228	60,201	83.3	75,204	216,816	190,854	88.0
訪問系サービス 人	2,304	2,381	103.3	2,616	2,558	97.8	3,000	7,920	7,939	100.2
介護予防訪問介護 人	0	12	-	0	0	-	0	0	12	-
介護予防訪問入浴介護 人	24	10	41.7	60	4	6.7	96	180	110	61.1
介護予防訪問看護 人	1,212	1,249	103.1	1,272	1,380	108.5	1,344	3,828	3,973	103.8
介護予防訪問リハビリテーション 人	216	229	106.0	252	276	109.5	288	756	793	104.9
介護予防居宅療養管理指導 人	852	881	103.4	1,032	898	87.0	1,272	3,156	3,051	96.7
通所系サービス 人	5,412	6,517	120.4	5,436	6,922	127.3	5,448	16,296	18,887	115.9
介護予防通所介護 人	0	30	-	0	-4	-	0	0	26	-
介護予防通所リハビリテーション 人	5,412	6,487	119.9	5,436	6,926	127.4	5,448	16,296	18,861	115.7
介護予防短期入所サービス 人	540	437	80.9	564	386	68.4	600	1,704	1,423	83.5
介護予防特定施設入所者生活介 人	96	95	99.0	168	93	55.4	216	480	404	84.2
介護予防福祉用具・住宅改修 件	20,172	20,996	104.1	21,324	23,031	108.0	22,860	64,356	66,887	103.9
介護予防福祉用具貸与 件	19,200	20,126	104.8	20,352	22,195	109.1	21,888	61,440	64,209	104.5
介護予防福祉用具購入 件	408	345	84.6	408	353	86.5	408	1,224	1,106	90.4
住宅改修 件	564	525	93.1	564	483	85.6	564	1,692	1,572	92.9
介護予防支援 人/月	40,860	25,023	61.2	42,120	27,211	64.6	43,080	126,060	95,314	75.6
地域密着型サービス	43,896	44,565	101.5	47,652	46,236	97.0	51,012	142,560	141,813	99.5
地域密着型介護サービス費	43,356	44,107	101.7	46,932	45,727	97.4	50,220	140,508	140,054	99.7
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 人	1,368	1,510	110.4	2,196	1,793	81.6	2,880	6,444	6,183	95.9
夜間対応型訪問介護 人	228	187	82.0	228	149	65.4	228	684	564	82.5
地域密着型通所介護 人	20,724	21,494	103.7	21,300	22,379	105.1	21,648	63,672	65,521	102.9
認知症対応型通所介護 人	3,252	3,771	116.0	3,396	3,760	110.7	3,528	10,176	11,059	108.7
小規模多機能型居宅介護 人	6,384	5,898	92.4	6,708	5,924	88.3	7,392	20,484	19,214	93.8
認知症対応型共同生活介護 人	6,264	6,624	105.7	6,936	6,748	97.3	7,356	20,556	20,728	100.8
地域密着型介護老人福祉施設 人	4,380	3,879	88.6	4,380	4,074	93.0	4,380	13,140	12,333	93.9
複合型サービス 人	756	744	98.4	1,788	900	50.3	2,808	5,352	4,452	83.2
地域密着型介護予防サービス費	540	458	84.8	720	509	70.7	792	2,052	1,759	85.7
介護予防認知症対応型通所介護 人	72	105	145.8	96	111	115.6	96	264	312	118.2
介護予防小規模多機能型居宅介 人	456	348	76.3	612	381	62.3	684	1,752	1,413	80.7
介護予防認知症対応型共同生活介護 人	12	5	41.7	12	17	141.7	12	36	34	94.4
施設サービス	47,256	46,493	98.4	47,544	46,875	98.6	47,820	142,620	141,188	99.0
介護老人福祉施設 人	19,104	19,110	100.0	19,104	19,593	102.6	19,104	57,312	57,807	100.9
介護老人保健施設 人	19,200	19,614	102.2	19,200	19,495	101.5	19,200	57,600	58,309	101.2
介護療養型医療施設 人	6,672	5,753	86.2	5,352	3,512	65.6	4,008	16,032	13,273	82.8
介護医療院 人	2,280	2,016	88.4	3,888	4,275	110.0	5,508	11,676	11,799	101.1
	565,032	571,238	101.1	583,704	589,233	100.9	603,096	1,751,832	1,763,567	100.7

2. 給付費

(単位：百万円)

給付費	平成30年度			令和元年度			令和2年度	合計		
	計画値	実績値①	比較(%)	計画値	実績値②	比較(%)	計画値③	計画値	実績見込 ①+②+③	比較(%)
居宅サービス	15,979	16,073	100.6	16,345	16,563	101.3	16,850	49,174	49,486	100.6
居宅介護サービス費	15,342	15,532	101.2	15,727	15,984	101.6	16,211	47,280	47,727	100.9
訪問系サービス	3,795	4,077	107.4	3,938	4,304	109.3	4,109	11,842	12,489	105.5
訪問介護	2,882	3,208	111.3	2,962	3,450	116.5	3,022	8,865	9,680	109.2
訪問入浴介護	104	113	108.6	104	97	93.3	103	311	313	100.6
訪問看護	573	538	94.0	608	520	85.6	687	1,868	1,746	93.5
訪問リハビリテーション	66	72	107.7	69	78	112.0	78	214	227	106.3
居宅療養管理指導	170	146	85.5	195	159	81.6	218	584	523	89.6
通所系サービス	6,432	6,524	101.4	6,457	6,560	101.6	6,501	19,390	19,584	101.0
通所介護	4,969	5,002	100.7	4,987	5,058	101.4	5,027	14,983	15,087	100.7
通所リハビリテーション	1,463	1,522	104.0	1,470	1,503	102.2	1,473	4,407	4,498	102.1
短期入所サービス	1,671	1,608	96.2	1,695	1,648	97.2	1,705	5,071	4,961	97.8
特定施設入所者生活介護	462	333	72.0	609	409	67.1	825	1,895	1,566	82.6
福祉用具・住宅改修	1,184	1,165	98.4	1,202	1,192	99.2	1,212	3,597	3,569	99.2
福祉用具貸与	1,050	1,044	99.4	1,062	1,072	100.9	1,068	3,180	3,184	100.1
福祉用具購入	27	27	97.3	32	29	91.6	33	93	89	96.3
住宅改修	106	94	88.5	108	91	84.4	111	325	296	91.1
居宅介護支援	1,799	1,826	101.5	1,826	1,871	102.5	1,860	5,485	5,557	101.3
介護予防サービス費	637	541	85.1	618	579	93.7	639	1,894	1,760	92.9
訪問系サービス	50	41	82.5	44	43	97.9	48	141	132	93.2
介護予防訪問介護	9	0	1.0	0	0	-	0	9	0	1.0
介護予防訪問入浴介護	1	0	27.9	2	0	4.4	3	6	3	56.4
介護予防訪問看護	28	29	101.9	29	31	105.9	30	88	90	102.6
介護予防訪問リハビリテーション	5	6	136.0	5	7	127.7	6	16	19	119.7
介護予防居宅療養管理指導	6	5	86.5	7	5	69.4	9	23	20	86.4
通所系サービス	209	209	99.7	176	228	129.7	176	562	613	109.2
介護予防通所介護	36	0	1.2	0	0	-	0	36	0	1.0
介護予防通所リハビリテーション	173	208	120.1	176	228	129.8	176	526	613	116.6
介護予防短期入所サービス	21	15	69.8	23	13	57.2	24	69	52	76.1
介護予防特定施設入所者生活介護	7	6	85.1	14	7	48.6	18	39	31	79.0
介護予防福祉用具・住宅改修	161	159	98.2	167	166	98.9	175	504	499	99.1
介護予防福祉用具貸与	97	101	103.8	103	115	111.7	111	311	326	105.1
介護予防福祉用具購入	9	8	88.3	9	8	88.2	9	26	24	92.2
住宅改修	56	50	89.9	56	43	76.9	56	168	149	88.9
介護予防支援	188	112	59.8	193	122	63.1	198	579	432	74.7
地域密着型サービス	6,692	6,287	94.0	7,395	6,458	87.3	8,060	22,146	20,805	93.9
地域密着型介護サービス費	6,663	6,257	93.9	7,350	6,423	87.4	8,011	22,025	20,692	93.9
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	189	202	106.7	316	247	78.0	408	913	856	93.8
夜間対応型訪問介護	4	3	84.3	4	3	83.1	4	11	10	89.1
地域密着型通所介護	1,559	1,518	97.4	1,561	1,514	97.0	1,600	4,720	3,565	75.5
認知症対応型通所介護	411	450	109.7	435	430	98.8	456	1,302	1,336	102.7
小規模多機能型居宅介護	1,368	1,202	87.9	1,470	1,213	82.5	1,626	4,464	4,488	100.6
認知症対応型共同生活介護	1,680	1,649	98.2	1,860	1,698	91.3	1,971	5,511	4,732	85.9
地域密着型介護老人福祉施設	1,268	1,063	83.8	1,268	1,111	87.7	1,268	3,803	3,441	90.5
複合型サービス	186	170	91.3	437	207	47.3	679	1,302	1,056	81.1
地域密着型介護予防サービス費	28	30	104.9	44	36	80.7	48	121	114	94.1
介護予防認知症対応型通所介護	4	6	155.5	7	6	82.3	8	19	20	105.5
介護予防小規模多機能型居宅介護	22	22	98.7	35	26	73.7	39	96	87	90.1
介護予防認知症対応型共同生活介護	2	1	64.7	2	4	211.7	2	5	7	125.5
施設サービス	13,240	12,889	97.3	13,264	13,252	99.9	13,273	39,777	39,414	99.1
介護老人福祉施設	4,923	4,853	98.6	4,923	5,069	103.0	4,923	14,769	14,845	100.5
介護老人保健施設	5,114	5,251	102.7	5,114	5,376	105.1	5,114	15,343	15,741	102.6
介護療養型医療施設	2,507	1,999	79.7	2,041	1,195	58.6	1,555	6,103	4,749	77.8
介護医療院	696	786	113.0	1,186	1,613	136.0	1,681	3,562	4,080	114.5
総計	35,910	35,250	98.2	37,004	36,273	98.0	38,183	111,097	109,706	98.7

④所得段階別保険料賦課人数等

第7期の第1号被保険者の保険料は、国が示す標準段階（9段階）よりも多段階の12段階に設定しており、より細かい所得に応じた保険料設定としている。

基準額 月額6,300円				令和元年度 賦課人数	構成比
所得段階	段階の基準	基準額に 対する 割合	年額 保険料		
第1段階	・生活保護受給者 ・市民税世帯非課税かつ老齢福祉年金受給者又は年金収入＋合計所得が80万円以下	基準額× 0.25※ (軽減措置後)	18,900円※ (軽減措置後)	13,754	11.22%
第2段階	市民税世帯非課税かつ年金収入＋合計所得が80万円を超え120万円以下	基準額× 0.45※ (軽減措置後)	34,100円※ (軽減措置後)	10,104	8.24%
第3段階	市民税世帯非課税かつ年金収入＋合計所得が120万円超	基準額× 0.70※ (軽減措置後)	53,000円※ (軽減措置後)	9,830	8.02%
第4段階	本人が市民税非課税で、年金収入＋合計所得が80万円以下、世帯員課税者あり	基準額× 0.85	64,300円	12,732	10.38%
第5段階	本人が市民税非課税で、年金収入＋合計所得が80万円超、世帯員課税者あり	基準額× 1.00	75,600円	22,253	18.15%
第6段階	本人が市民税課税で合計所得金額が80万円未満	基準額× 1.15	87,000円	10,395	8.48%
第7段階	本人が市民税課税で合計所得金額が80万円以上125万円未満	基準額× 1.20	90,800円	12,020	9.80%
第8段階	本人が市民税課税で合計所得金額が125万円以上190万円未満	基準額× 1.30	98,300円	13,691	11.16%
第9段階	本人が市民税課税で合計所得金額が190万円以上400万円未満	基準額× 1.50	113,400円	12,953	10.56%
第10段階	本人が市民税課税で合計所得金額が400万円以上700万円未満	基準額× 1.85	139,900円	2,771	2.26%
第11段階	本人が市民税課税で合計所得金額が700万円以上1,000万円未満	基準額× 2.00	151,200円	804	0.66%
第12段階	本人が市民税課税で合計所得金額が1,000万円以上	基準額× 2.10	158,800円	1,327	1.08%
合計				122,634	100.00%

※令和2年度の割合及び年額保険料。平成30年度及び令和元年度の割合及び年額保険料は以下のとおり。

	平成30年度		令和元年度	
	基準額に 対する 割合	年額 保険料	基準額に 対する 割合	年額 保険料
第1段階	基準額× 0.40 (軽減措置後)	30,300円 (軽減措置後)	基準額× 0.325 (軽減措置後)	24,600円 (軽減措置後)
第2段階	基準額× 0.70	53,000円	基準額× 0.575 (軽減措置後)	43,500円 (軽減措置後)
第3段階	基準額× 0.75	56,700円	基準額× 0.725 (軽減措置後)	54,900円 (軽減措置後)

(参考) 保険料段階別の保険者数(中核市59市)

第7期										
段階数	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
保険者数	4	3	9	14	9	11	2	2	2	3
割合	7%	5%	15%	24%	15%	19%	3%	3%	3%	5%

4 各種調査について

(1) 富山市高齢者保健福祉実態調査（令和2年2月実施）

①調査の概要

高齢者の生活環境や保健福祉等についての意識や意向等の把握を目的として実施

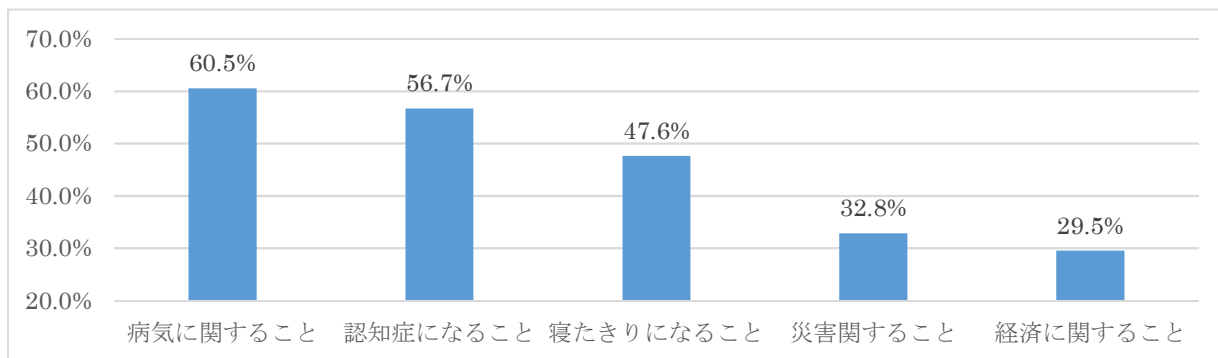
- ・ 調査地域：富山市全域
- ・ 調査対象：令和元年12月1日現在、65歳以上の方（要介護認定者を除く）
- ・ 調査対象者数：3,600 標本（無作為抽出）200人×18圏域
- ・ 調査方法：郵送による配布と回収
- ・ 調査期間：令和2年2月15日～2月21日
- ・ 有効回答数：2,626 標本（72.9%）※前回調査 67.9%

②調査の結果（抜粋）

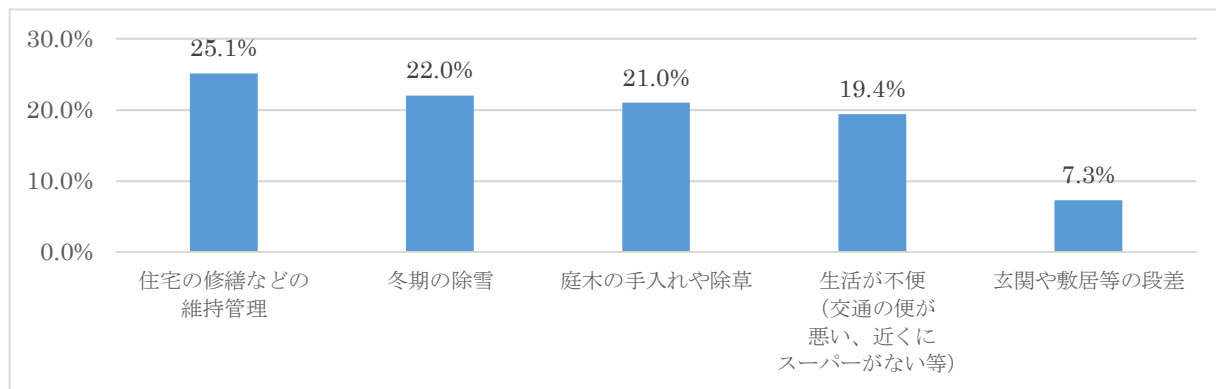
ア 生活状況について

- ・ 日々の生活の中で不安に感じるものとして、「病気に関すること」、「認知症になること」、「寝たきりになること」が上位を占めた。
- ・ 家族等と同居しているものの、日中高齢者（65歳以上）のみになることがあると回答した者は、63.2%であった。

○生活の中で不安に思うことはあるか。（複数回答可、上位5項目）



○現在の住まいで困っていることはあるか。（複数回答可、上位5項目）



○日中、高齢者（65歳以上）のみになることがあるか。（「家族等と同居」されている方のみ）

よくある	たまにある	ない	無回答
41.1%	22.1%	9.5%	27.4%

イ 健康づくりや生きがいがいづくりについて

・昨年と比べて外出頻度が減っているかについては、年代が高いほど外出頻度が減ったと回答している。減った理由としては、「足腰などの痛み」が44.0%と最も多いが、男女別にみると、男性は女性に比べて「外での楽しみがない」が多かった。

・健康づくりや介護予防のために今後やってみたいことについてみると、「運動（散歩など軽い運動を含む）」が61.6%と最も高く、年齢別にみてもすべての年代において最も高かった。

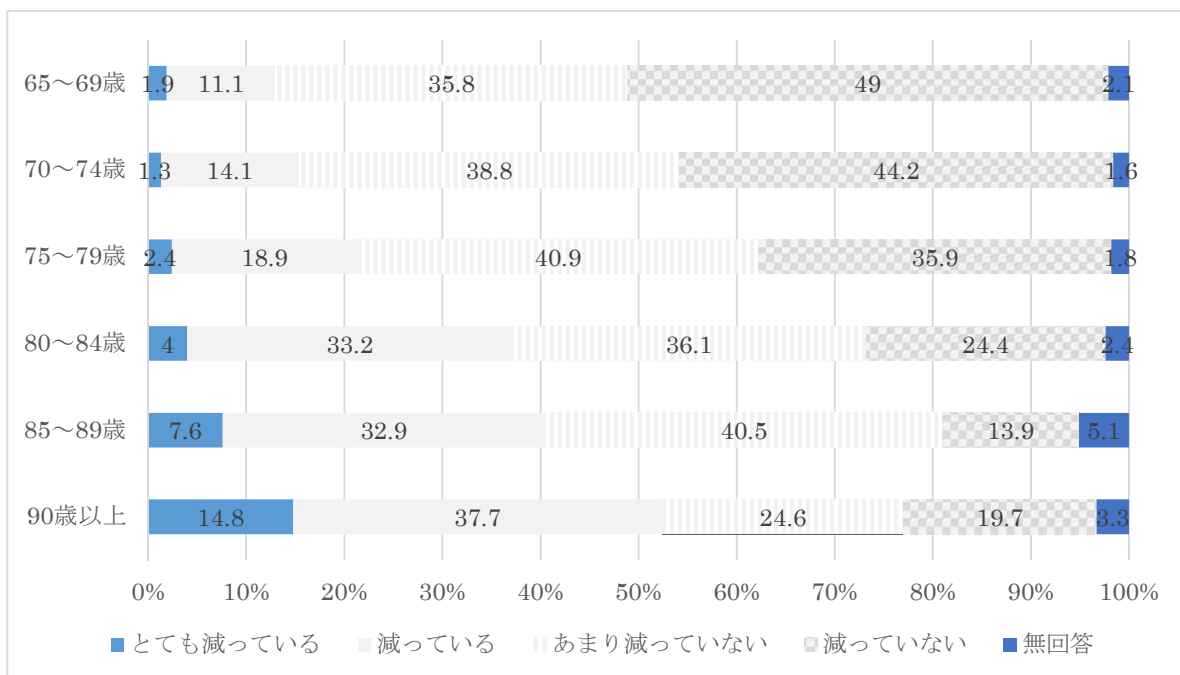
・現在の幸福度についてみると、「8点」が22.6%と最も高く、平均点は6.9点であった。男女別にみると、男性は「5点」が最も高く（平均点6.7点）、女性は「8点」が最も高かった（平均点7.1点）。

○週に1回以上は外出しているか。

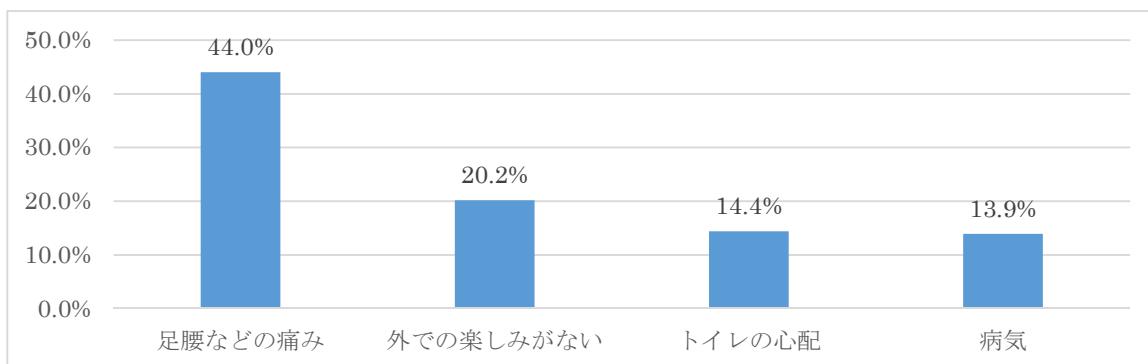
週5回以上 41.1%	週2～4回 42.7%	週1回 9.9%	※ 4.4%	無回答 1.9%
----------------	----------------	-------------	-----------	-------------

※ほとんど外出しない

○昨年と比べて外出の回数が減っているか。

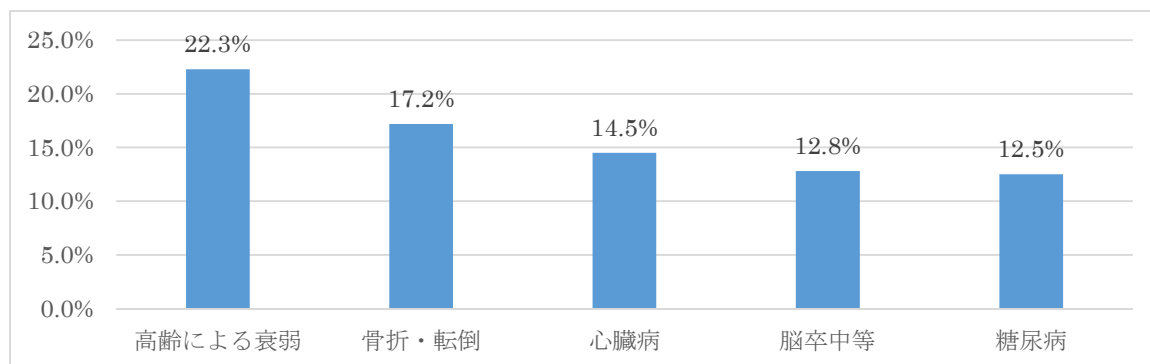


○外出回数が減った理由は何か。（複数回答可、上位4項目）



○介護・介助が必要になった主な原因は何か。(複数回答可、上位5項目)

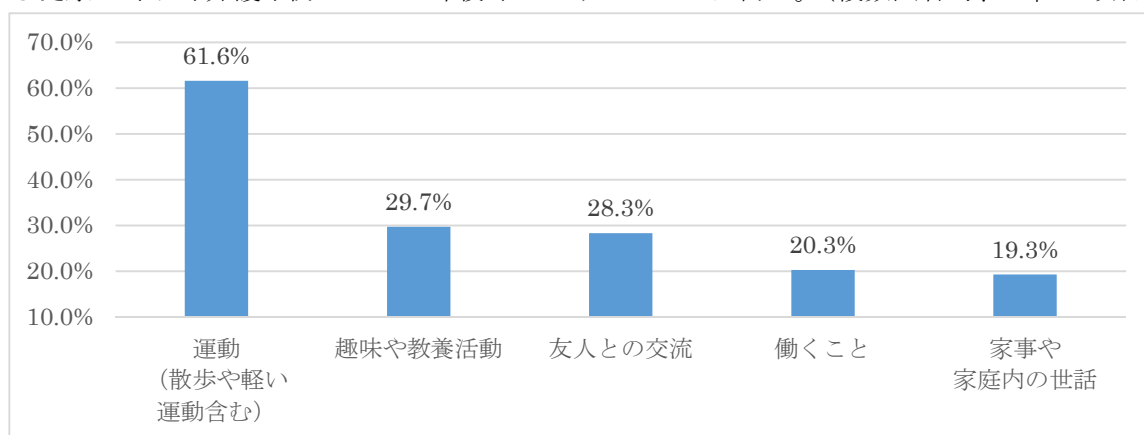
「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」または「現在、何らかの介護を受けている」を回答した方のみ回答



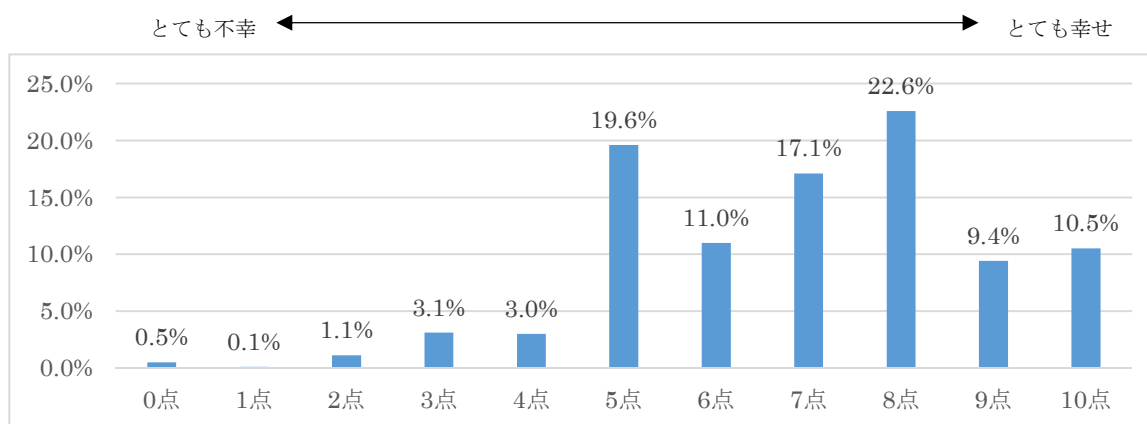
○趣味や生きがいはあるか。

はい	いいえ	無回答
72.3%	21.2%	6.5%

○健康づくりや介護予防のために今後やってみたいことは何か。(複数回答可、上位5項目)



○あなたは現在どの程度幸せですか。



ウ 介護保険制度の充実について

- ・住み慣れた地域での生活を望む者は多く、在宅での訪問介護サービスやデイサービス又は自宅近くの小規模グループホームを活用したいと答えた者は6割を超える。
- ・住み慣れた地域で安心して暮らしていくために必要なサービスとして、「声かけや見守りサービス」、「買物代行や配達、移動販売」、「配食サービス」が上位を占めた。
- ・認知症の人が地域で暮らすための支援策として、「家族等の介護負担を軽減するための施策」、「認知症の介護サービス」、「地域の見守り体制の充実」が必要との回答が多かった。

○介護を受けながら生活していくときに、どの生活が望ましいと思うか。(複数回答可)

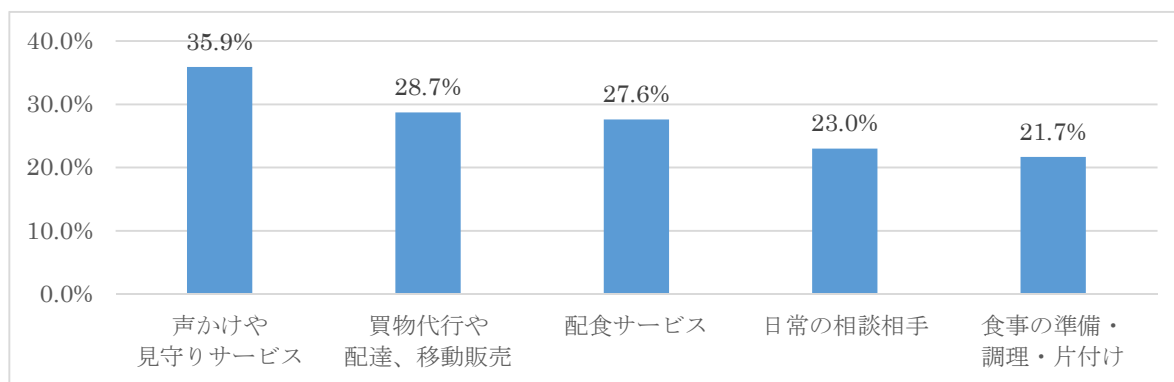
在宅で暮らしたい 60.8%							
在宅でヘルパーによる訪問介護、日帰りで施設に通うデイサービス、短期間だけ施設に宿泊するショートステイなどのサービスを活用しながら暮らしたい 35.8%	在宅で家族の介護を受けながら暮らしたい 25.0%	特別養護老人ホームなどのプライバシーの確保された個室で安心して生活を送りたい 15.2%	※1 11.0%	※2 6.3%	※3 4.6%	※4 1.8%	無回答 5.4%

※1 自宅近くにある小規模なグループホーム（認知症対応の施設）で安心した生活を送りたい

※2 特別養護老人ホームなどで安心した生活を送りたいが個室にはこだわらない

※3 有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅などで暮らしたい ※4 その他（1.8%）

○いつまでも住み慣れた地域で安心して暮らしていくためにどのような生活支援やサービス等が必要だと思うか。(複数回答可、上位5項目)



○認知症の人が住み慣れた地域で暮らしていくためにどのような支援が必要だと思うか。(複数回答可、上位5項目)

項目	割合
家族などの介護負担を軽減するための施策の充実	59.8%
認知症の介護サービスの充実	46.6%
できるだけ早い段階から、医療・介護等のサポートを利用できる仕組みづくり	35.0%
地域の見守り体制の充実	32.3%
認知症専門相談窓口の設置	19.7%

○介護保険制度における費用負担についてどのように考えているか。

現状程度が適当 33.0%	サービスは少なくともよいが、 なるべく低料金で利用したい 38.4%	それなりの費用負担 をしても、多様なサ ービスを受けたい 14.2%	その他 5.7 %	無回答 8.8%
------------------	------------------------------------------	---------------------------------------------	-----------------	-------------

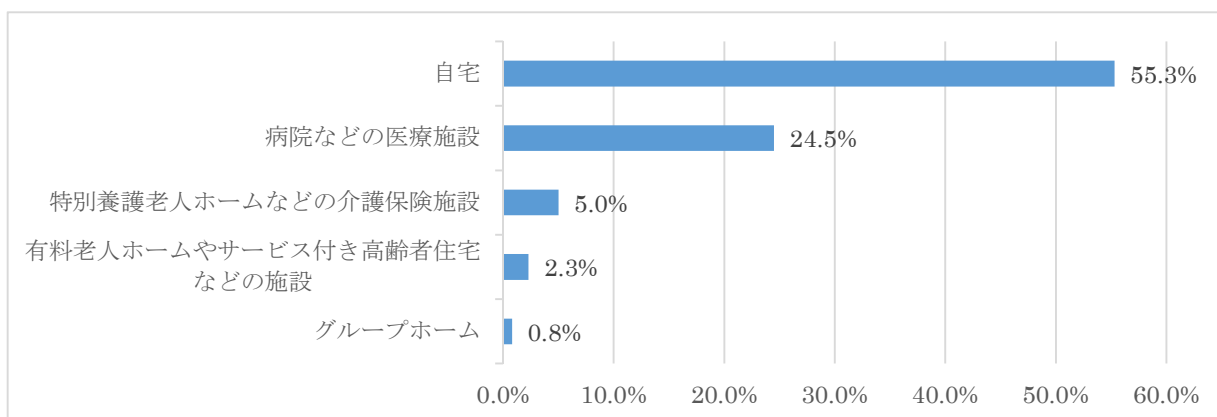
エ 医療について

- ・かかりつけ医が「いる」と回答したのは65.4%であり、年代が高いほど「いる」と回答する割合が高かった。
- ・希望する最期を迎える場所についてみると、「自宅」と回答した者が最も多く、すべての年代において最も多かった。年代が高いほど、「自宅」と回答した者が多くなる傾向にある。
- ・人生の最終段階における医療やケアについて、家族等まわりの信頼する人たちと「話し合っている」割合は33.5%、「話し合っていない」割合は62.9%であった。

○現在、身近に何でも相談できる「かかりつけ医」はいるか。

いる 65.4%	いない 27.9%	無回答 6.7%
-------------	--------------	-------------

○どこで最期を迎えることを望みますか。(複数回答可、上位5項目)



○人生の最終段階における医療やケアについて、家族等まわりの信頼する人たちと話し合っているか

話し合っている 33.5%	話し合っていない 62.9%	無回答 3.6%
------------------	-------------------	-------------

(2) 富山市民意識調査（平成 30 年 7 月実施）

①調査の概要

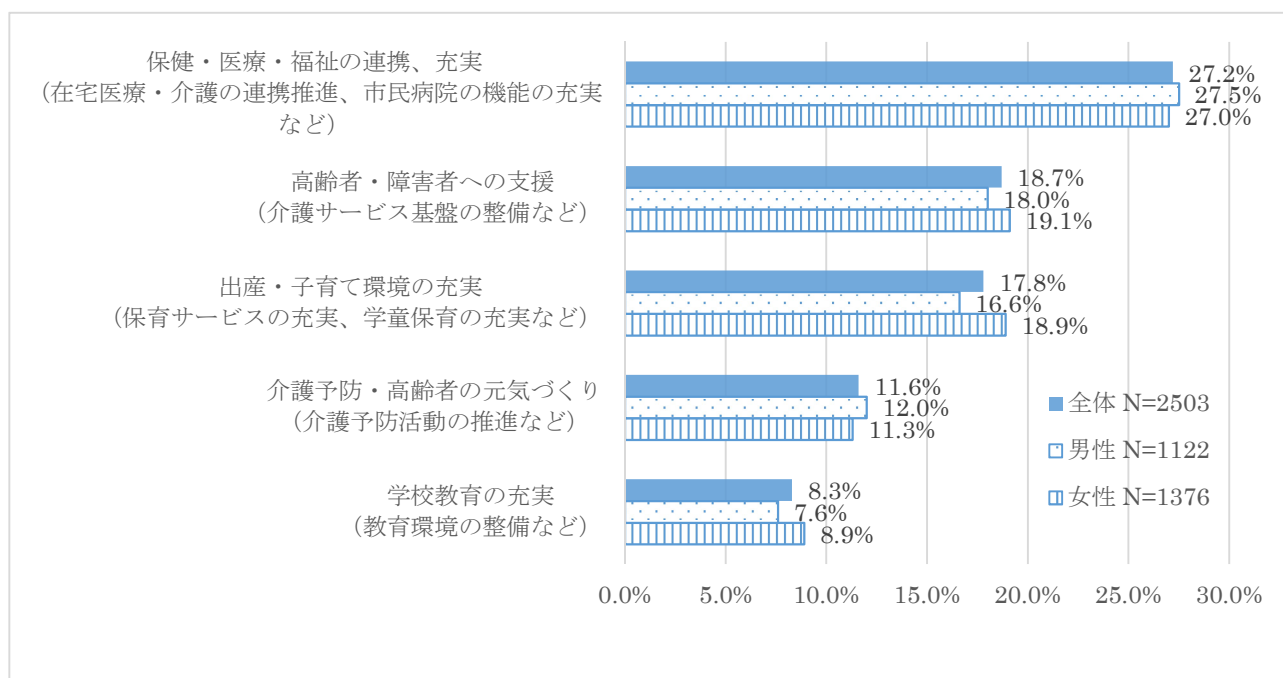
市の政策に対する満足度や市政への要望などについて、市民の考えや意見を伺い、「総合計画」や今後の市政の推進に反映させていくことを目的に実施

- ・ 調査地域：富山市全域
- ・ 調査対象：富山市に現住する満 18 歳以上の男女
- ・ 調査対象者数：6,000 標本（無作為抽出）
- ・ 調査方法：郵送による配布と回収
- ・ 有効回答数：2,503 標本（41.7%）

②調査の結果（抜粋）

【問】今後のまちづくりの重点（まちづくりの目標別）

本市の施策のうち、「今後重点的に取り組むべきであると思う施策について」の設問に対し、「保健・医療・福祉の連携、充実（在宅医療・介護の連携推進、市民病院の機能の充実など）」が最も高く、また、「高齢者・障害者への支援（介護サービス基盤の整備など）」や「介護予防・高齢者の元気づくり（介護予防活動の推進など）」が上位 5 位以内に挙げられている。



(3) 在宅介護実態調査（令和2年2月実施）

1 調査の目的

第8期介護保険事業計画（令和3～5年度）策定のための基礎資料とするため、高齢者等の適切な在宅生活の継続と家族等介護者の就労継続に効果的なサービスを把握、検討すること。

2 調査の実施概要

(1) 調査の対象者

在宅※で生活をしている要支援・要介護者のうち、更新・区分変更申請に伴う認定調査を受ける方

※在宅とは、医療機関に入院している方、特養・老健・介護療養型医療施設・医療院・特定施設・グループホーム・地域密着型特定施設・地域密着型特別養護老人ホームの施設に入居している方を除いた方を指す。

(2) 調査の期間

令和2年2月1日～2月29日の1か月間

(3) 調査の方法・手順

認定調査員による聞き取り方法により実施

3 回収結果及び結果内容

作成作業中

(4) 介護保険サービス事業者アンケート調査（令和2年7月以降実施予定）

調査準備中

5 次期（第8期）高齢者総合福祉プランの策定方針について

(1) 高齢者を取り巻く状況と今後の見込み

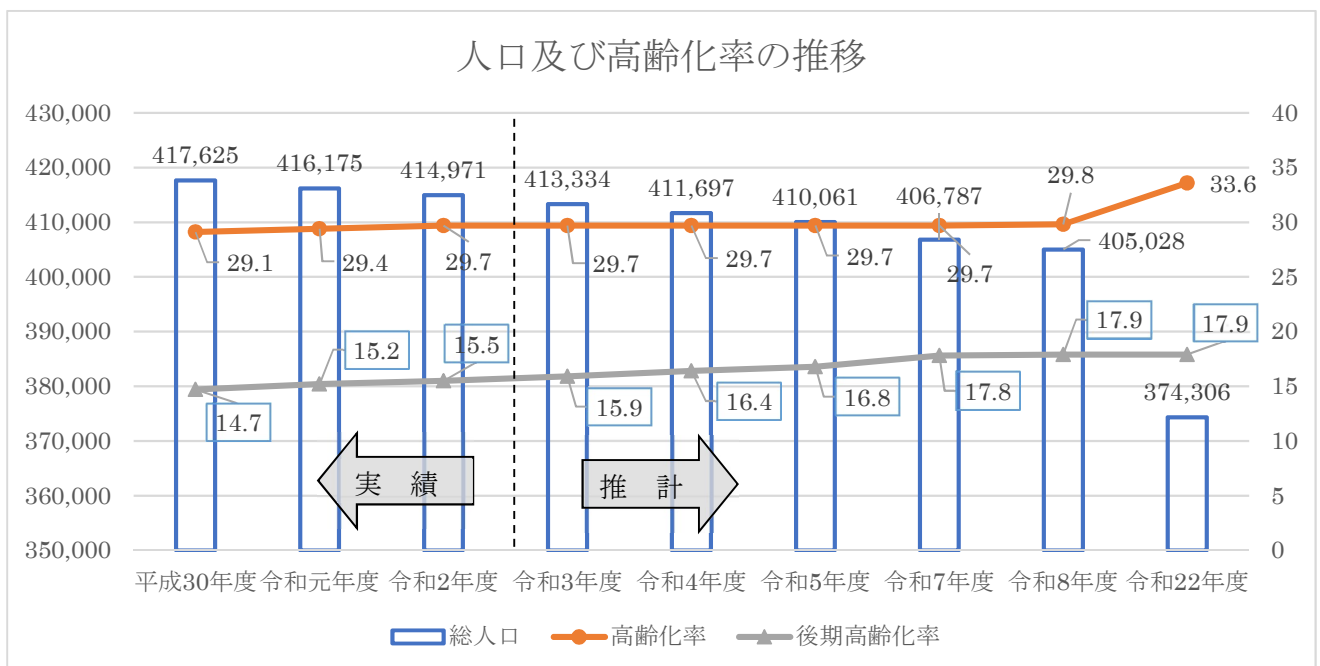
①人口と高齢者数、高齢化率

本市の総人口は、国勢調査の結果では、平成22年度をピークに減少に転じており、令和2年度の41万5千人から令和5年度には41万人へと、5千人減少する見込みです。

また、65歳以上人口（第1号被保険者数）は、令和2年度の12万3千人から令和5年度には12万2千人へと、1千人減少するものと見込まれます。一方、75歳以上の後期高齢者数は、令和5年度には6万9千人になると見込まれ、後期高齢化率は令和2年度の15.5%から令和5年度には16.8%へと1.3ポイント上昇する見込みです。

なお、団塊の世代が全て75歳以上となる令和7年度（2025）の総人口は40万7千人、65歳以上人口は12万1千人、高齢化率は29.7%と見込んでいます。さらに、団塊ジュニアが全て65歳以上となる令和22年度（2040）の総人口は37万4千人、65歳以上人口は12万6千人、高齢化率は33.6%と見込んでいます。

	第7期			第8期			第9期		第16期
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (2025年)	令和8年度	令和22年度 (2040年)
総人口①	417,625人	416,175人	414,971人	413,334人	411,697人	410,061人	406,787人	405,028人	374,306人
1号被保険者(65歳以上)②	121,607人	122,463人	123,139人	122,712人	122,286人	121,859人	121,006人	120,870人	125,622人
・前期高齢者(65~74歳)	60,162人	59,012人	59,007人	56,954人	54,901人	52,848人	48,742人	48,200人	58,582人
・後期高齢者(75歳以上)③	61,445人	63,451人	64,132人	65,758人	67,385人	69,011人	72,264人	72,670人	67,040人
2号被保険者(40~64歳)	138,457人	138,488人	137,956人	137,873人	137,790人	137,708人	137,542人	136,759人	114,873人
高齢化率(%) (②/①×100)	29.1	29.4	29.7	29.7	29.7	29.7	29.7	29.8	33.6
後期高齢化率(%) (③/①×100)	14.7	15.2	15.5	15.9	16.4	16.8	17.8	17.9	17.9



〔推計方法〕

「富山市将来人口推計報告書」（令和2年1月）及び実績値（各年10月1日、令和2年度は5月1日）に基づき推計

②要介護認定者数

65歳以上の第1号被保険者の認定者数は、令和元年度の23,520人から令和5年度には24,773人へと1,253人の増加を見込むものの、増え幅は抑制され、認定率は微増となる見込みです。

なお、平成37年度（2025）の認定者数は約26,000人、認定率は約20.60%と見込んでいます。

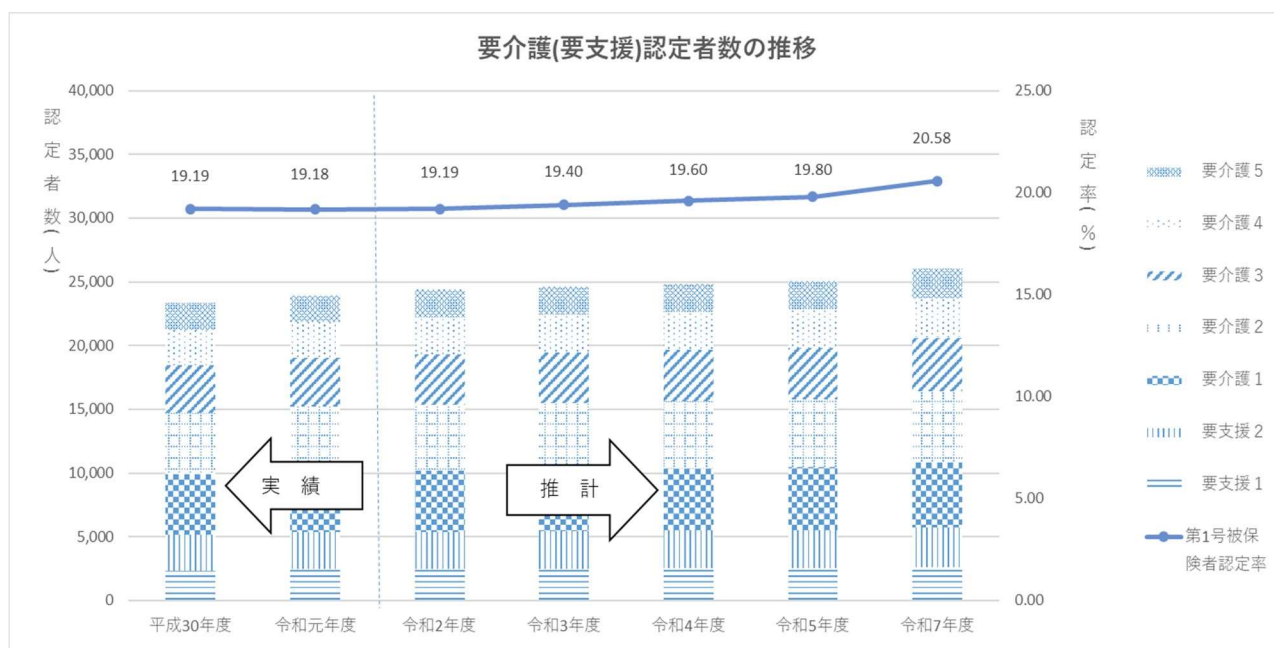
認定者数	第7期			第8期			第9期
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
総数	23,351	23,904	24,398	24,623	24,849	25,074	26,030
うち第1号被保険者	22,979	23,520	24,013	24,266	24,520	24,773	25,757
要支援1	2,345	2,434	2,464	2,487	2,510	2,532	2,629
要支援2	2,819	2,959	2,928	2,955	2,982	3,009	3,124
要介護1	4,710	4,582	4,775	4,819	4,863	4,907	5,094
要介護2	4,863	5,203	5,185	5,232	5,280	5,328	5,531
要介護3	3,730	3,851	3,950	3,986	4,023	4,059	4,214
要介護4	2,776	2,799	2,918	2,945	2,972	2,999	3,113
要介護5	2,108	2,076	2,179	2,199	2,219	2,239	2,324

← 実績 → ← 推計 →

認定率 (%)	第7期			第8期			第9期
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度
第1号被保険者(65歳以上)	19.19	19.18	19.19	19.40	19.60	19.80	20.58
・前期高齢者(65~74歳)	4.21	4.25	4.28	4.37	4.60	4.86	5.31
・後期高齢者(75歳以上)	32.73	32.91	32.76	32.11	31.36	30.62	30.17
第2号被保険者(40~64歳)	0.27	0.28	0.28	0.26	0.24	0.22	0.20

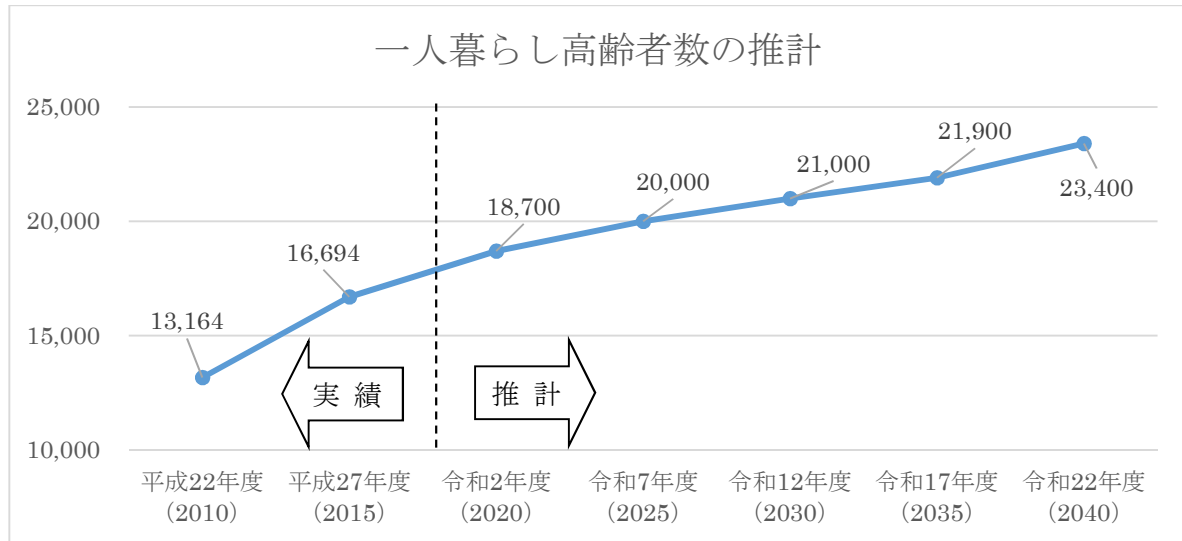
← 実績 → ← 推計 →

〔推計方法〕平成30～31年度は3月末実績値、令和2年度、第8期は第7期の実績から推計。平成37年度は、平成27年度国勢調査を基にした国立社会保障・人口問題研究所の地域別将来推計による推計値（厚労省提供）



③ひとり暮らし高齢者数

核家族化など、家族構成の変化により、高齢者（65歳以上）の一人暮らしの世帯数は、平成22年度では約1万3千人でしたが、令和7年度（2025）には約2万人、令和22年度（2040）には約2万3千人と大幅に増加する見込みです。

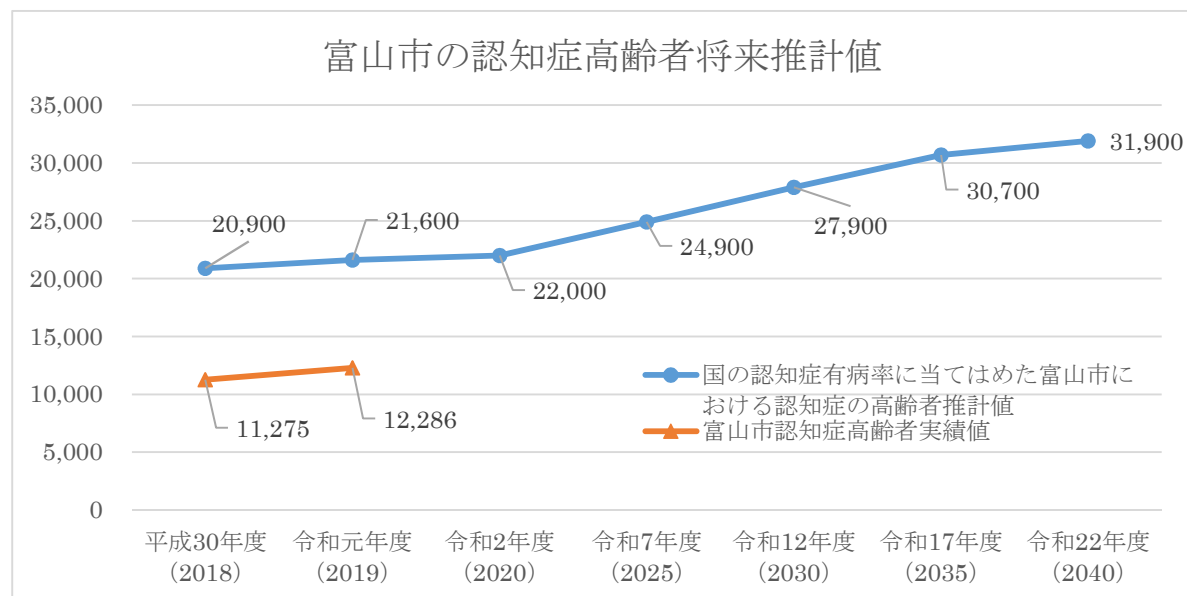


〔推計方法〕

平成27年度までは国勢調査による実績値。令和2年度以降は、「日本の世帯数の将来推計（都道府県別推計）平成31年4月推計」の「表Ⅱ-10-1 都道府県別 家族類型別世帯主65歳以上の世帯数の推移」に基づき推計

④認知症高齢者数

我が国における認知症の人の数は、平成24年度で約462万人、65歳以上高齢者の約7人に1人と推計されています。高齢化の進行に伴い、さらに増加が見込まれており、令和7年度には高齢者の5人に1人にあたる730万人と大幅に増加する見込みです。これを本市の人口に当てはめると、認知症有病者は令和7年度（2025）には24,900人、令和22年度（2040）には31,900人になると推計されます。



〔推計方法〕

■国の認知症有病率に当てはめた富山市における認知症高齢者推計値

「日本における認知症高齢者人口の将来推計に関する研究」による速報値の各年齢の認知症有病率が上昇する場合の将来推計人数/（率）の有病率を富山市将来人口推計報告書の高齢者（65歳以上）の推計値に当てはめ算出

■富山市認知症高齢者数実績値

認定調査時に認定調査員及び主治医の意見書両方が認知症高齢者の日常生活自立度Ⅱa以上と判断した者（各年度3月末の集計数）

(2) 策定方針

①基本的な考え方

本計画の策定においては、高齢者の健康保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、長寿社会にふさわしい高齢者福祉施策を展開するため、現行計画の進捗状況を検証・分析するとともに、2025年を目指した地域包括ケアシステムの整備、更に現役世代が急減する2040年の双方を念頭に、高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見据えた見直しを行います。

また、介護保険法等の改正など、国の動向を念頭に置き、総合計画や他の関係計画との整合性等を勘案しながら、具体的な施策の検討や給付費の推計及び保険料の設定をします。

◆国の動向

国は、次期介護保険制度改正に向けて、令和元年12月27日付で「介護保険制度の見直しに関する意見」を取りまとめました。その中では、①介護予防・健康づくりの推進（健康寿命の延伸）、②保険者機能の強化（地域保険としての地域のつながり機能・マネジメント機能の強化）、③地域包括ケアシステムの推進（多様なニーズに対応した介護の提供・整備）、④認知症施策の総合的な推進、⑤持続可能な制度の構築・介護現場の革新の観点から介護保険制度の見直しを進めていくと述べられています。

この意見を踏まえ、令和2年2月21日付で第8期介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を確保するための基本的な指針が示されました。

その中では、

- ①2025・2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備
- ②地域共生社会の実現
- ③介護予防・健康づくり施策の充実・推進（地域支援事業等の効果的な実施）
- ④有料老人ホームとサービス付き高齢者住宅に係る都道府県・市町村間の情報連携の強化
- ⑤認知症施策推進大綱等を踏まえた認知症施策の推進
- ⑥地域包括ケアシステムを支える介護人材確保及び業務効率化の取組の強化

について第8期計画において記載を充実すべきと述べられています。

さらに、令和2年6月12日に公布された介護保険法の一部改正では、市町村介護保険事業計画の中で、①介護人材確保及び業務効率化の取組に関する事項、②認知症に関する施策の総合的な推進に関する事項、③当該市町村の人口構造の変化の見通しを勘案した高齢者向け住まい（有料老人ホーム・サービス付き高齢者向け住宅）の設置状況に関する事項を定めるよう努めるものとされています。

②計画の構成

第8期計画では、下記第7期計画の方向性を引き継ぎつつ、2025年、更に現役世代が急減する2040年の双方を念頭に策定します。

◆第7期計画

ア 基本理念

少子高齢化や人口減少が加速するなか、高齢者が住み慣れた地域で、人とふれあい・支え合いながら、いつまでも元気で自分らしく自立し安心して暮らし続けることができるよう、「みんなで作る、ぬくもりのある福祉のまち」を基本理念とし、市民相互の支え合いと市民・企業等・行政との協働により豊かな地域社会の構築を目指します。

イ 目標達成のための基本方針（5つの施策の柱）

I. 健康づくりと介護予防の推進

子どもから高齢者までが、健康で安心した生活を送ることができるよう、健康づくりの推進や介護予防の一層の充実を図ります。また、高齢者が健康や福祉を身近に感じることができるよう、スポーツや文化活動を通じた健康づくり意識の醸成や生きがいがいづくりに努めます。

II. 生きがいがいづくりと社会参加の推進

国において、一億総活躍社会づくりを進められる中で、福祉分野においても、支え手側と受け手側に分かれるのではなく、高齢者や障害者を含めた地域のあらゆる住民が役割を持ち、支え合いながら自分らしく活躍できる地域コミュニティを育成し、公的な福祉サービスと協働して助け合いながら暮らすことのできる地域共生社会の実現を目指します。

III. 地域における自立した日常生活を支援する体制の整備

高齢者や障害者が地域で安心して生活を送ることができるよう、地域住民・ボランティア・民間事業者やNPOなどの多様な主体の参加を促進し、地域において高齢者の自立や高齢者の介護を支える地域包括ケア体制の構築に努めます。

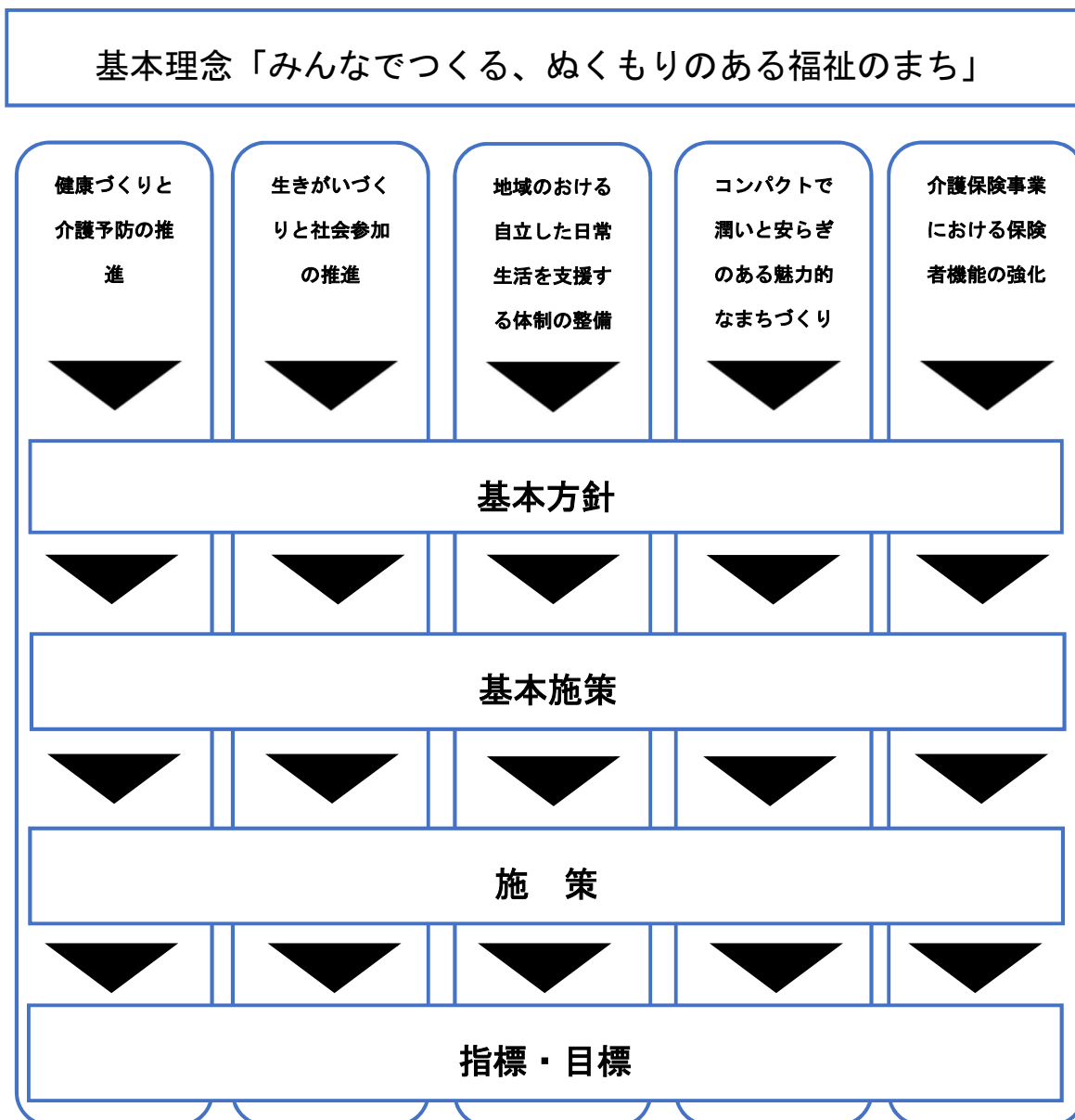
IV. コンパクトで潤いと安らぎのある魅力的なまちづくり

超高齢社会に対応したまちづくりの実現を目指し、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを推進し、地域生活拠点の活性化や公共交通の利便性を向上するとともに、中心市街地の魅力とまちなかでの回遊性を高める施策に取り組むことで、市民の健康づくりに寄与します。

V. 介護保険事業における保険者機能の強化

介護保険制度を取り巻く状況が大きく変化していく中で、財源と人材をより重点的・効率的に活用する仕組みを構築することにより、介護保険制度の持続可能性を確保していきます。

■構成イメージ



※具体的な施策については、参考資料②を参照してください。

ウ 重点テーマ

- 『閉じこもり予防』から、『多様』で『適切』な『切れ目ない』介護予防施策の推進
- 認知症施策の推進
- 医療・介護連携を推進する体制の構築

③第8期介護保険料の状況

ア 第7期介護保険料基準額 月額6,300円

(第5期比較+400円、+6.8%)

保険料基準額＝ (6,262円)	保険料収納必要額 (A)				
	保険給付費 + 地域支援事業費 (122,523,375千円)	×	第1号被保険者負担分 (23%相当)		
	+	財政調整交付金不足額 (1,025,422千円)	-	介護給付費準備基金取崩金 (1,480,000千円)	
÷	保険料収納率 (B) (99%)	÷	第1号被保険者数 (C) (370,498人)	÷	12ヶ月

イ 高齢化の進展に伴う課題

団塊の世代が後期高齢者となる2025年及び現役世代が急減する2040年には、高齢化の進展に伴い、高齢者数の増加、一人暮らし高齢者数の増加等が見込まれるため、介護給付費の増加が課題となっている。

また、介護保険事業は40歳以上の方から支払われる保険料と公費で賄われているため、介護給付費の増加は保険料の上昇に直結する。そのため、次期計画においては2025年及び2040年を見据え、給付と負担のバランスを考慮した給付費の見込み、保険料設定及び施設整備計画等とすることが保険者に求められている。

ウ 第8期介護保険料の状況

【上昇要因】

- ・高齢化の進展に伴う給付費の自然増

【抑制要因】

- ・介護給付費準備基金の取崩
令和2年度末残高見込み：26億3千万円

【主な制度改正の影響】

- ・介護報酬改定
- ・食費居住費の助成（特定入所者介護サービス費）の見直し
（助成要件である預貯金等の基準に3つの所得制限を設定など）
- ・高額介護（予防）サービス費の見直し
（医療保険の高額療養費制度における自己負担限度額にあわせる）

(参考) 富山市及び県内の介護保険料の推移

	第1期 (H12～H14)	第2期 (H15～H17)	第3期 (H18～H21)	第4期 (H21～H23)	第5期 (H24～H26)	第6期 (H27～H29)	第7期 (H30～R2)
富山市	2,983円	4,058円	4,780円	4,780円	5,900円	6,300円	6,300円
県内平均 (加重平均)	2,921円	3,789円	4,461円	4,574円	5,513円	5,975円	6,028円
県内最高	上婦負組合 3,233円	上婦負組合 4,092円	魚津市 4,970円	魚津市 4,800円	魚津市 5,980円	富山市 6,300円	富山市 6,300円
県内最低	氷見市 2,755円	氷見市 3,275円	砺波組合 3,700円	新川組合 3,900円	新川組合 4,800円	氷見市 5,490円	氷見市 5,576円
全国平均	2,911円	3,293円	4,090円	4,160円	4,972円	5,514円	5,869円

※第7期において、中核市54市中で15番目に高い(平成29年度時点、平均5,955円)

④施設整備の方針

第6期からの方針である「施設から在宅への転換」、「地域密着型サービスの普及」を引き続き推進し、介護が必要になっても住み慣れた自宅や地域で必要なサービスが受けられるよう、以下の点などを考慮した施設整備とする。

- ・各種調査結果を反映した整備計画とする。
- ・給付と負担のバランスに考慮した計画とする。

(参考)

・介護3施設等の整備状況（中核市比較）

(人口10万人当たり)

	介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	3施設 合計	地域密着型 介護老人 福祉施設
1位	福井市 (561床)	呉市 (561床)	高知市 (332床)	呉市 (1,139床)	下関市 (174床)
2位	鳥取市 (545床)	鳥取市 (436床)	富山市 (218床)	鳥取市 (1,081床)	久留米市 (147床)
3位	横須賀市 (543床)	富山市 (427床)	下関市 (154床)	富山市 (1,049床)	長野市 (137床)
4位	松江市 (527床)	秋田市 (422床)	八王子市 (125床)	函館市 (1,031床)	金沢市 (120床)
5位	函館市 (522床)	函館市 (419床)	旭川市 (119床)	福井市 (968床)	高崎市 (86床)
	20位 富山市 (404床)				11位 富山市 (81床)
中核市 平均	370床	269床	49床	688床	51床

※3施設（時点）平成30年(2018年)

（出典）介護サービス情報公表システム及び総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

※地域密着（時点）平成29年10.1現在

（出典）平成29年介護サービス施設・事業所調査

・居宅サービスの整備状況（中核市比較）

事業所数の多いサービスは、訪問リハビリテーション11位（人口10万人当たりの事業所数6.0事業所）、短期入所生活介護11位（同4.5事業所）、通所介護12位（同26.4事業所）、となっている。

・地域密着型サービス（中核市比較）

事業所数の多いサービスは、認知症対応型通所介護7位（人口10万人当たりの事業所数5.0事業所）、地域密着型通所介護10位（同22.8事業所）、看護小規模多機能型居宅介護14位（同1.0事業所）となっている。

（時点）平成30年(2018年)

（出典）厚生労働省「介護保険総合データベース」および総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」